

平成25年度

予算（案）の概要

平成25（2013）年2月
岩見沢市

目次

本編		資料編	
I. 重点分野の取組み	1~7	I. 予算規模	1
II. 予算のポイント	8	II. 歳入歳出	
1. 予算規模	8	1. 歳入歳出の内訳	2
2. 一般会計予算の概要	9	2. 歳入歳出の構成	3
3. 扶助費・建設費	10	3. 性質別予算一覧	4
4. 基金・市債の状況	11	III. 歳入の状況	
5. 財政健全化指標	12	1. 市税	5
III. 主要・新規の事務事業	13~30	2. 地方交付税	6
		3. 市債	7
		IV. 歳出の状況	
		1. 義務的経費	8
		(1)人件費	
		(2)扶助費	
		(3)公債費	
		2. 投資的経費	10
		3. その他の経費	11
		V. 各種財政指標	13
		VI. 各種基金の状況	14

平成25年度予算 重点分野の取組み

現状と課題

- (1) 市政の基本である市民の安全・安心の確保と生活の質の向上
- (2) 進行する人口の減少、少子高齢化へ対応
- (3) 景気の低迷、厳しい経済雇用情勢を踏まえ、地域経済活性化への対応
- (4) 多様化する市民生活のニーズや課題への対応

市民の満足度を高める行政サービスの展開

(1) 安全・安心の推進

- ①安全・安心な体制の確立
 - 防災対策の強化
 - 雪対策の推進
 - 安全・安心な生活環境の確保
- ②環境の保全と衛生対策
 - 循環型社会の形成推進
 - 環境衛生対策の推進
 - 緑豊かな環境の整備
- ③快適な市民生活の基盤整備
 - 住宅・住環境の整備
- ④健康・福祉の推進
 - 健康づくりの推進
 - 高齢者施策の推進

(2) 子ども・子育ての支援

- ①子ども・子育ての支援
 - 子育て支援体制の充実
 - 児童の健全育成
 - 療育体制の充実
- ②教育の充実と生涯学習の推進
 - 充実した教育環境の整備
 - 生涯学習の推進
- ③芸術文化・スポーツの振興
 - スポーツ環境の充実

(3) 地域経済の活性化

- ①農林業の振興
 - 農業の持続的な発展
- ②商工業・観光の振興
 - 活力ある商工業の形成
 - 賑わいのある中心市街地の創出
 - 魅力ある観光の展開
- ③新産業の創出と雇用の確保
 - 新産業の創出と雇用の確保

(4) 市民とともに築くまちづくり

- ①市民と行政の連携・協働
 - 市民と行政の連携・協働
- ②職員の意識改革と能力開発
 - 意識改革と能力開発
 - 組織体制の整備

市民が安全・安心を実感でき、未来を担う子どもたちが希望を持ち、輝く、10年先、20年先を見据えた岩見沢のまちづくり

(1) 安全・安心の推進

市民の快適で安心して暮らせる生活環境を支えるため、洪水や地震などに対する防災対策や雪対策の充実・強化を図るとともに、ごみ処理三原則を基本とするごみの減量・再資源化の推進による循環型社会の形成、市民生活に欠かせない生活道路の計画的整備などを推進します。

① 安全・安心な体制の確立

■ 防災対策の強化

- ◎ 防災対策事業 **拡充** 3,292万円
 - ◇集中豪雨等により、はん濫の恐れのある中小河川のハザードマップ作成
 - ◇避難所における非常時用備蓄品、資機材整備の充実
- ◎ 緊急告知FM放送整備事業 **新規** 2,400万円
 - ◇緊急情報を迅速・確実に伝達するため、コミュニティFM放送を活用した緊急告知FMラジオ・システムの導入
- ◎ 災害応急対策事業 **継続** 1億円
 - ◇豪雪をはじめ、災害時における迅速な応急対策の実施

■ 雪対策の推進

- ◎ 除排雪事業 **拡充** 9億8,538万円
 - ◇大型・小型ロータリー各2台を購入し、車道拡幅を充実
 - ◇直轄機動班体制 2班⇒3班体制へ
- ◎ 地域除排雪活動支援事業 **拡充** 1,806万円
 - ◇社会福祉協議会と連携し、町会による高齢者世帯等通路確保の実施
 - ◇高齢者世帯等要件該当世帯に対する屋根の雪下ろし費用の助成

■ 安全・安心な生活環境の確保

- ◎ 地域情報化推進事業 **拡充** 5,570万円
 - ◇児童の登下校時の「児童見守りシステム」を拡充
対象児童：小学校3年生まで⇒小学校4年生まで
 - ◇登下校時の情報を保護者にメールで送信

② 環境の保全と衛生対策

■ 循環型社会の形成推進

- ◎ ごみ減量化推進事業 **拡充** 1億4,622万円
 - ◇生ごみ堆肥化支援の拡充。新たに中心市街地に生ごみ堆肥化処理、資源物回収の拠点施設を設置
- ◎ ごみ処理対策事業 **拡充** 7億7,564万円
 - ◇申込制による大型ごみの戸別収集の実施
- ◎ 新ごみ処分場建設事業 **継続** 47億円
 - ◇新ごみ処分場の建設 3か年事業の2年目 総事業費90億円
 - ◇平成27年4月供用開始予定

■ 環境衛生対策の推進

- ◎ 墓地霊園管理造成事業 **継続** 2億6,990万円
 - ◇緑が丘霊園拡張工事（平成26年度一部供用開始）
 - ◇平成25年度は256区画を造成

(1) 安全・安心の推進

■ 緑豊かな環境の整備

- ◎ 大正池整備事業 継続 2,755万円
◇水辺環境の形成による親水・環境保全・利水機能の活用
- ◎ 公園造成事業 継続 2億3,883万円
◇子どもから高齢者までの誰もが安らぎ楽しめる公園の整備
◇幌向緑地整備、バリアフリー化2公園、改築更新3公園

③ 快適な市民生活の基盤整備

■ 住宅・住環境の整備

- ◎ 道路新設改良事業 継続 20億3,060万円
◇道路改良舗装工事49路線、橋梁補修2橋
歩道造成1路線（補正）、防じん処理4路線ほか
- ◎ 街路事業 拡充 4億675万円
◇西20丁目通街路整備を行うための用地及び物件補償の、測量調査の実施
◇駅前通街路（駅前1西6街区）整備を行うための物件・営業補償、物件等調査の実施
- ◎ 市営住宅建設事業 新規 2億3,128万円
◇北5条団地の現地建替を実施
◇元町団地の改修を実施

- ◎ あんしん住まいづくり助成事業 継続 1億70万円
◇住環境の向上に資するため、住宅改修費用の一部助成を継続
平成26年度までの2か年に限定して事業実施

④ 健康・福祉の推進

■ 健康づくりの推進

- ◎ 市民健康づくり推進事業 継続 404万円
◇健康相談、健康教室及び訪問活動による疾病予防、健康保持の推進
- ◎ 成人検診推進事業 継続 5,699万円
◇特定年齢に達した方を対象として、全額公費負担による女性特有のがん検診及び大腸がん検診、肝炎ウイルス検査を実施
◇後期高齢者医療に該当する高齢者の各種検診の負担金の無料化及び脳ドック検診費用への助成

■ 高齢者施策の推進

- ◎ 介護サービス利用者負担軽減事業 継続 1,376万円
◇訪問介護サービスを利用している低所得者を対象とした利用者負担額の軽減などを継続実施し、適正な利用機会を確保

(2) 子ども・子育ての支援

新たに、不妊治療費助成事業、産前産後ヘルパー事業、ブックスタート事業を実施するなど、生まれる前からの切れ目のない子育て支援の充実により、安心して妊娠、出産、育児が出来る環境を整えるとともに、障がいのある子への気づきと支援体制の拡充により、早期療育体制の強化を図ります。

① 子ども・子育ての支援

■ 子育て支援体制の充実

- ◎ 不妊治療費助成事業 **新規** 1,000万円
◇体外受精や人工授精などの不妊治療費の一部を助成
- ◎ 産前産後ヘルパー事業 **新規** 676万円
◇産前産後の身体的・精神的負担の軽減を図るため、妊娠届時から出産後1年以内の家庭にヘルパーを派遣
- ◎ ブックスタート事業 **新規** 200万円
◇絵本を通しての親子のふれあい(8・9か月児健診時に実施)
- ◎ 母子保健推進事業 **継続** 5,496万円
◇妊婦健診や乳幼児健診などを通じ母子の健康管理を推進
- ◎ 乳幼児等医療助成事業 **継続** 2億2,254万円
◇小学校3年生までの通院医療費の無料化及び小学校6年生までの入院医療費の無料化を実施
- ◎ 次世代育成支援事業 **拡充** 2,735万円
◇子育て相談、療育相談など、子育て支援を推進
◇総合的な子育て支援体制強化のため、施設配置のあり方等について調査研究を実施

- ◎ 保育所入所運営事業 **継続** 10億2,760万円
◇満18歳未満の子から数えて第3子目以降の保育料を無料化
- ◎ 幼稚園就園特例奨励事業 **継続** 900万円
◇満18歳未満の子から数えて第3子目以降の保育料を無料化

■ 児童の健全育成

- ◎ 留守家庭児童対策事業 **拡充** 5,076万円
◇放課後、帰宅しても保護者の方が仕事などで不在の児童を支援(小学校1年生～3年生)
◇土曜日の開館時間を拡大(午前9時⇒午前8時30分)

■ 療育体制の充実

- ◎ 児童療育事業 **拡充** 488万円
◇療育や発達の遅れなどに関する相談や支援の充実
- ◎ 特別支援教育推進事業 **拡充** 2,984万円
◇特別支援学級等に在籍する児童生徒への教育的支援を推進
◇特別支援教育支援員の増員

(2) 子ども・子育ての支援

②教育の充実と生涯学習の推進

■ 充実した教育環境の整備

継続・新規

- ◎ 第一小学校校舎等改築事業 14億7,046万円
- 志文小学校校舎等改築事業 1億4,488万円
- ◇第一小学校の校舎等改築～2か年事業の2年目
- ◇志文小学校の校舎等改築～2か年事業の1年目

- ◎ 教育指導振興事業 **拡充** 724万円
- ◇いじめ問題に係わる取組みについて、スクールカウンセラーなどの専門家を交えた検証を実施
- ◇学校支援ボランティアの派遣を通じて教育活動を支援

- ◎ 学校給食共同調理所運営事業 **拡充** 5億5,755万円
- ◇新調理所の建設に向けた基本計画を策定

■ 生涯学習の推進

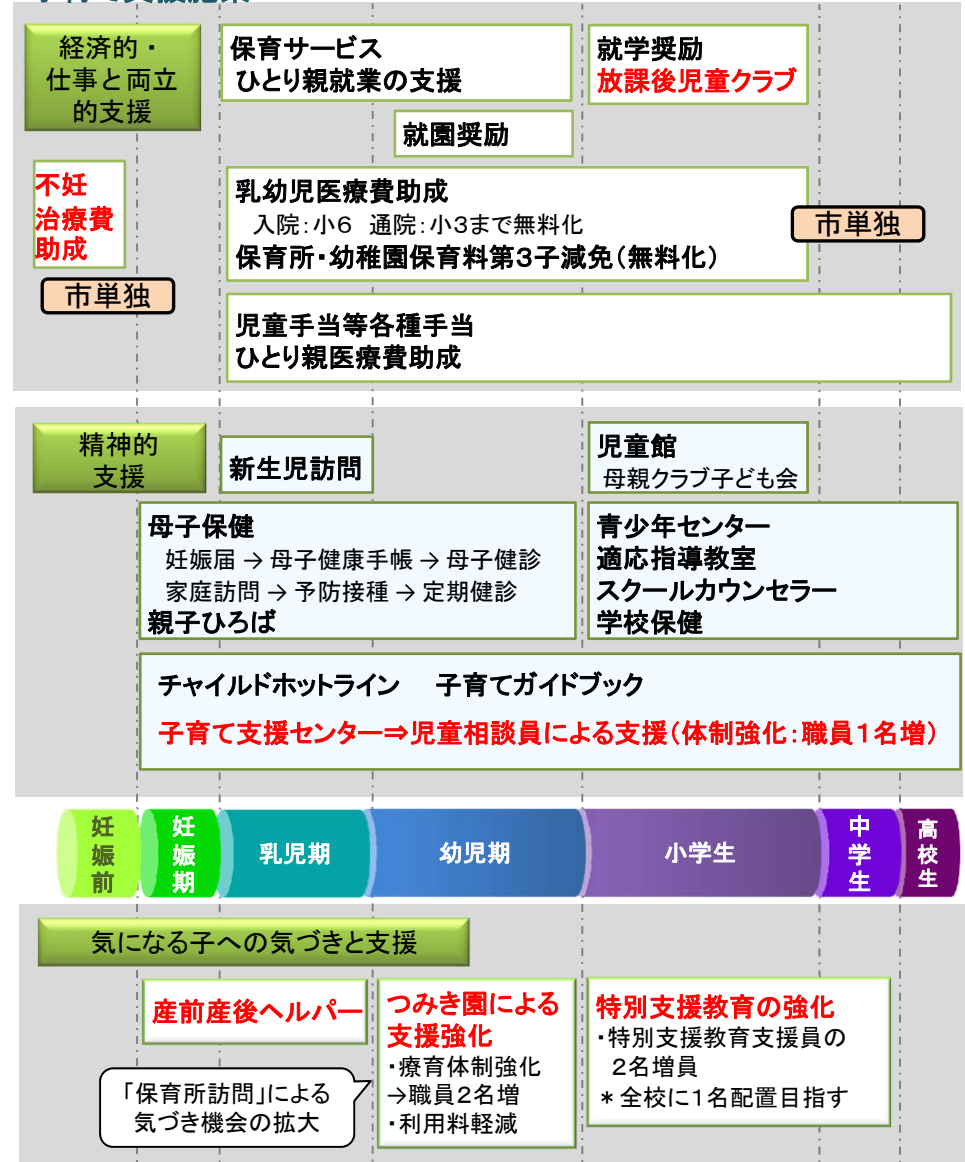
- ◎ 市民の学び支援事業 **拡充** 989万円
- ◇市民に多様な生涯学習機会を提供
- ◇生涯学習センターの供用開始による環境面の充実

③芸術文化・スポーツの振興

■ スポーツ環境の充実

- ◎ 教育大学岩見沢校体育研究施設整備補助事業 **新規** 1億円
- ◇教育大学岩見沢校の体育研究施設整備への補助を通じて、地域スポーツ活動との連携を推進

子育て支援施策



(3) 地域経済の活性化

基幹産業である農業の振興を図るため、ICTを活用した次世代型気象情報システムの運用や札幌圏での常設アンテナショップ設置の検討など、岩見沢産農産物のPRや流通拡大を推進するとともに、中心市街地の賑わいの創出、地域産業の育成や雇用の創出など、地域産業・経済の活性化を図ります。

① 農林業の振興

■ 農業の持続的な発展

- ◎ 担い手・農業法人等育成支援事業 **継続** 4,624万円

- ◇農業所得向上を図るための支援
- ◇農業後継者確保を図るための支援

- ◎ 地域情報化推進事業 **新規** 5,570万円

- ◇次世代型気象情報による予測システムの活用
- ◇トラクター走行ガイダンス等GPS活用による効用検証

- ◎ 地産地消等所得向上対策事業 **拡充** 1,310万円

- ◇地場農産物のブランド化に向けた取り組み
- ◇札幌圏での常設アンテナショップの設置検討

- ◎ 鳥獣対策事業 **拡充** 1,091万円

- ◇シカやアライグマなどの有害鳥獣の捕獲・駆除対策の実施
- ◇エゾシカ侵入防護柵の市の独自支援

② 商工業・観光の振興

■ 活力ある商工業の形成

- ◎ 商工金融円滑化事業 **継続** 7億4,944万円
- ◇中小企業の円滑な資金調達に向けた融資・利子補給等の実施

■ 賑わいのある中心市街地の創出

- ◎ 中心市街地活性化対策事業 **拡充** 9,051万円

- ◇次期中心市街地活性化基本計画の作成
- ◇街なか居住と商店街の魅力向上を重点的に推進
- ◇後継者育成、起業支援の取組みを推進

■ 魅力ある観光の展開

- ◎ 観光振興事業 **拡充** 3,899万円

- ◇各種イベント等補助及び特色ある地域の観光資源の活用

③ 新産業の創出と雇用の確保

■ 新産業の創出と雇用の確保

- ◎ 新産業創出促進事業 **継続** 1億2,014万円

- ◎ 企業立地推進事業 **継続** 792万円

- ◇優れたICT基盤などの地域特性を活かし、新たに進出する企業などへの支援により企業を誘致し、雇用の創出を推進

- ◎ 雇用促進事業 **継続** 5,527万円

- ◇市が設置している就職サポートセンターを活用した就労支援活動など、雇用促進と就業機会の確保に向けた取組み実施

(4) 市民とともに築くまちづくり

市民生活のニーズや課題に対応するため、積極的な市民参加を促し、地域や団体の主体的な取組みを支援するとともに、地域の課題などの情報把握に努め、意見や提案などに迅速に対応し、市政へ反映する組織体制を整備いたします。

① 市民と行政の連携・協働

■ 市民と行政の連携・協働

- ◎ 市民参画・協働のまちづくり推進事業 継続 2,528万円
◇住民自治の推進や住民自治条例制定に向けた検討・協議
- ◎ 男女共同参画社会推進事業 継続 188万円
◇男女共同参画社会の実現に向けた各種施策の実施
- ◎ ばらのまちづくり推進事業 拡充 922万円
◇ばらサミットの開催
◇市民団体と協働し、バラ街道の管理育成を推進
◇ばら愛好団体の活動支援
- ◎ 開基130年・市制施行70周年記念事業 新規 500万円
◇記念式典を中心とした記念事業の実施
- ◎ 広報活動事業 継続 4,145万円
◇広報紙・市政ガイドの発行、コミュニティFM、ホームページ、ツイッター、フェイスブック等による市民との情報の共有化
- ◎ 市民の学び支援事業（再掲） 拡充 989万円
◇市民の生涯学習の拠点である生涯学習センターで、市民の自主的な学習活動を支援

② 職員の意識改革と能力開発

■ 意識改革と能力開発

- ◎ 職員研修事業 継続 648万円
◇職員の意識改革と能力開発を目指した国や各種専門機関等への職員派遣の拡充

■ 組織体制の整備

- ◎ 組織体制の整備
◇地域の課題、意見や提案などに迅速に対応し、市政へ反映させる組織体制を整備

Ⅱ. 予算のポイント

予算規模

市民満足度を高めるための積極型予算

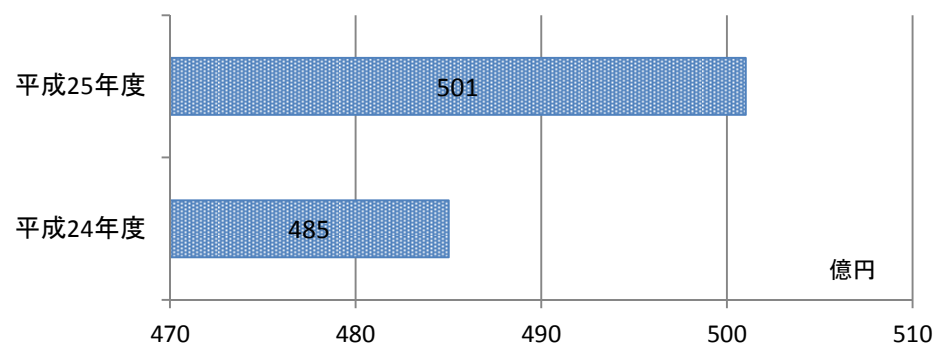
○全会計の平成25年度予算額は、
前年度比1.3%増の903億円

○一般会計の平成25年度予算額は、
前年度比3.3%増の501億円

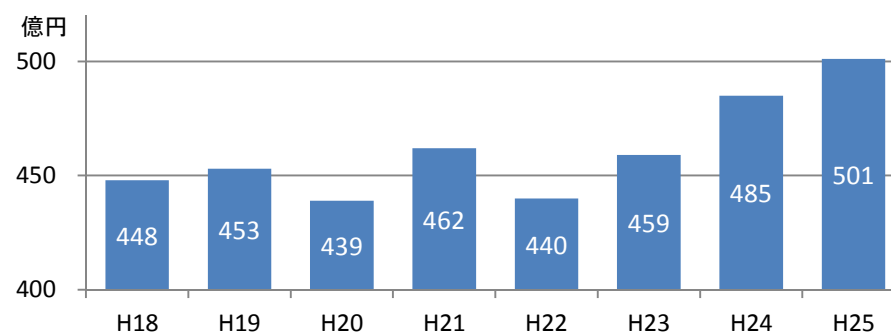
(単位 千円、%)

会計		平成24年度	平成25年度	増減	増減率
一般会計		48,500,000	50,100,000	1,600,000	3.3
特別会計	国民健康保険費	11,367,910	11,344,148	▲ 23,762	▲ 0.2
	と畜場費	287,644	269,108	▲ 18,536	▲ 6.4
	公共用地等造成費	164,263	159,807	▲ 4,456	▲ 2.7
	公設卸売市場費	47,079	45,329	▲ 1,750	▲ 3.7
	高等学校費	612,343	587,814	▲ 24,529	▲ 4.0
	企業用地造成費	288,599	266,562	▲ 22,037	▲ 7.6
	農業集落排水事業費	83,501	83,068	▲ 433	▲ 0.5
	介護保険費	7,084,213	7,367,668	283,455	4.0
	後期高齢者医療費	1,244,448	1,242,496	▲ 1,952	▲ 0.2
	小計	21,180,000	21,366,000	186,000	0.9
合計		69,680,000	71,466,000	1,786,000	2.6
企業会計	水道事業会計	2,756,000	2,899,000	143,000	5.2
	病院事業会計	12,601,000	11,957,000	▲ 644,000	▲ 5.1
	下水道事業会計	4,104,000	4,000,000	▲ 104,000	▲ 2.5
	小計	19,461,000	18,856,000	▲ 605,000	▲ 3.1
総計		89,141,000	90,322,000	1,181,000	1.3

一般会計予算額の比較



一般会計当初予算額の推移

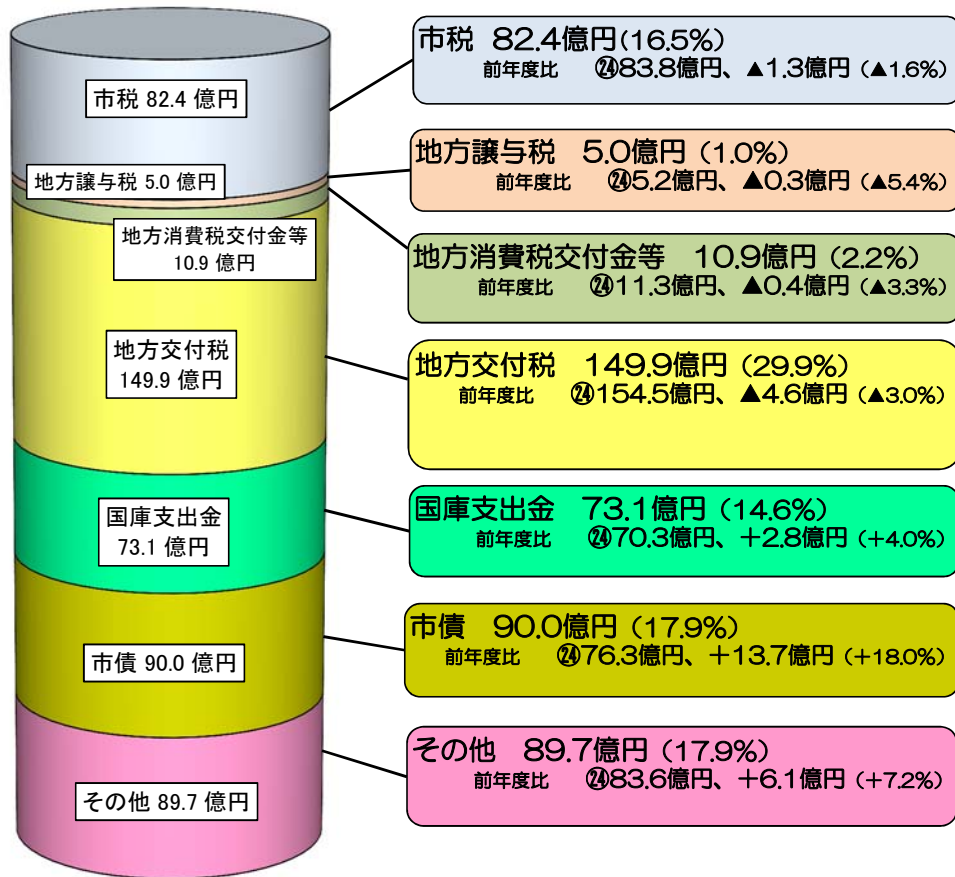


一般会計予算の概要

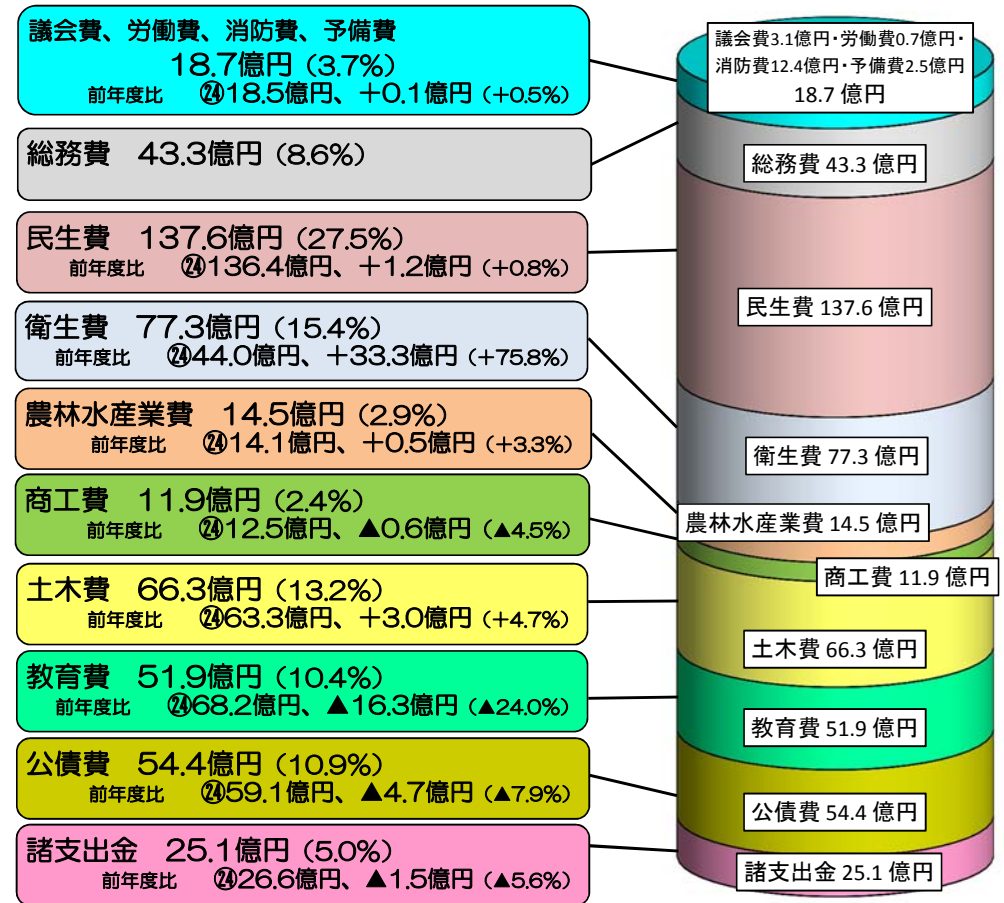
総額 501億円

前年度比 ㊦485億円、+16億円 (+3.3%)

歳入



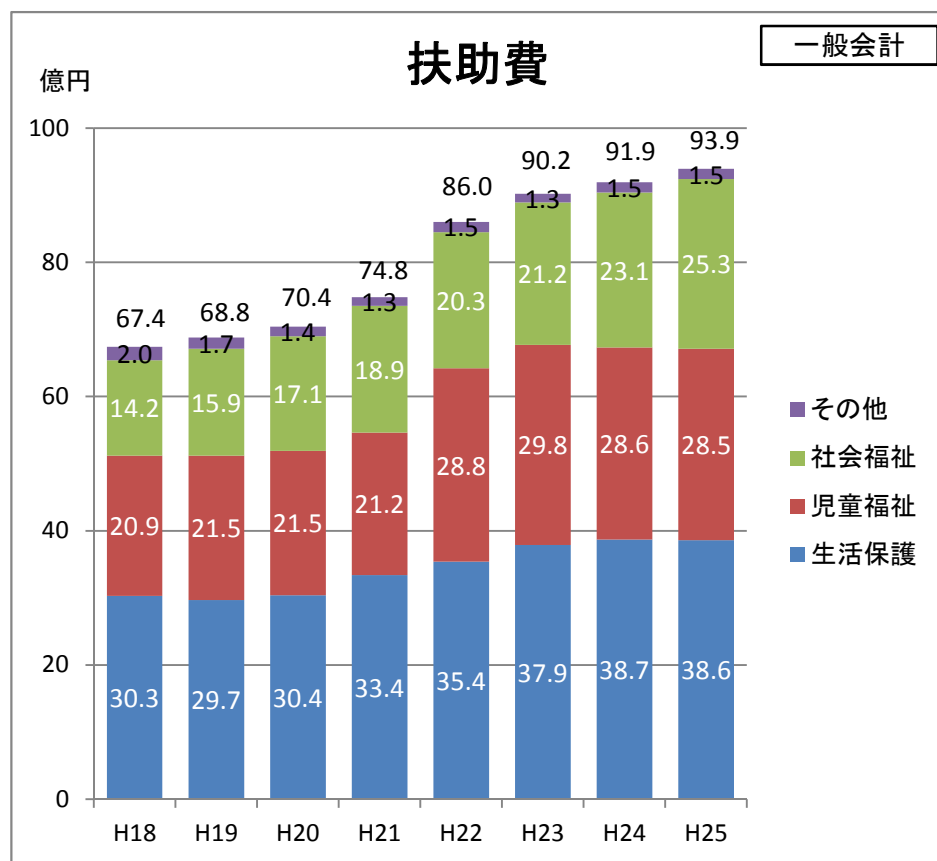
歳出



扶助費・建設費

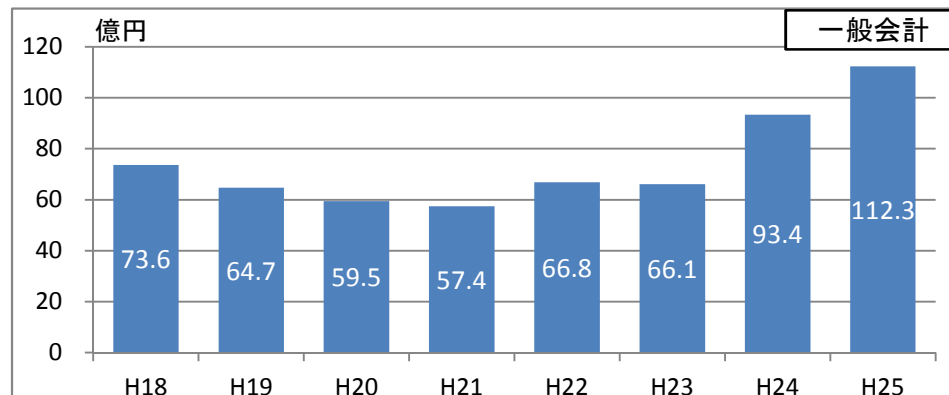
扶助費

○社会福祉費の増(前年度比+2.2億円、+9.6%)
 障害福祉サービス(通所サービス、就労サービス等)の増

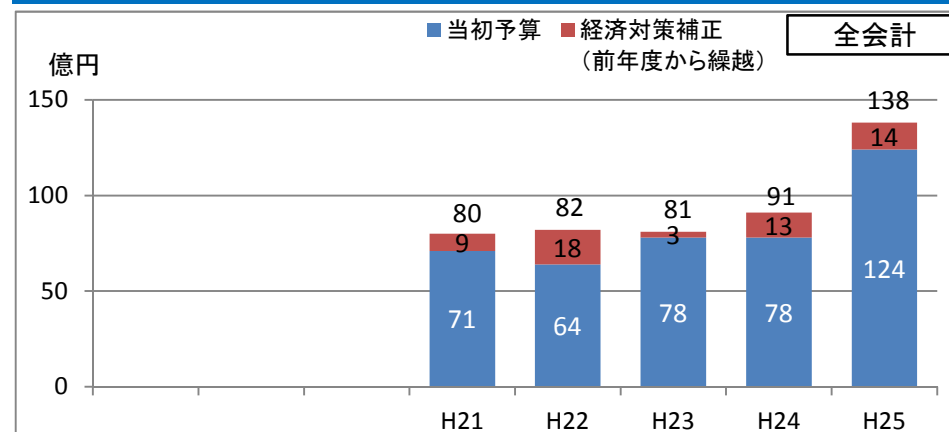


建設費(投資的経費)

○大規模事業の実施により、112億円の事業費(前年度比+18.9億円、+20.2%)
 新ごみ処分場+31億円(2416億円→2547億円)
 小学校改築等+15億円(241.9億円→2517.1億円)



土木・建設事業に類する事業費(投資的経費+除排雪事業+市営住宅・学校修繕等)

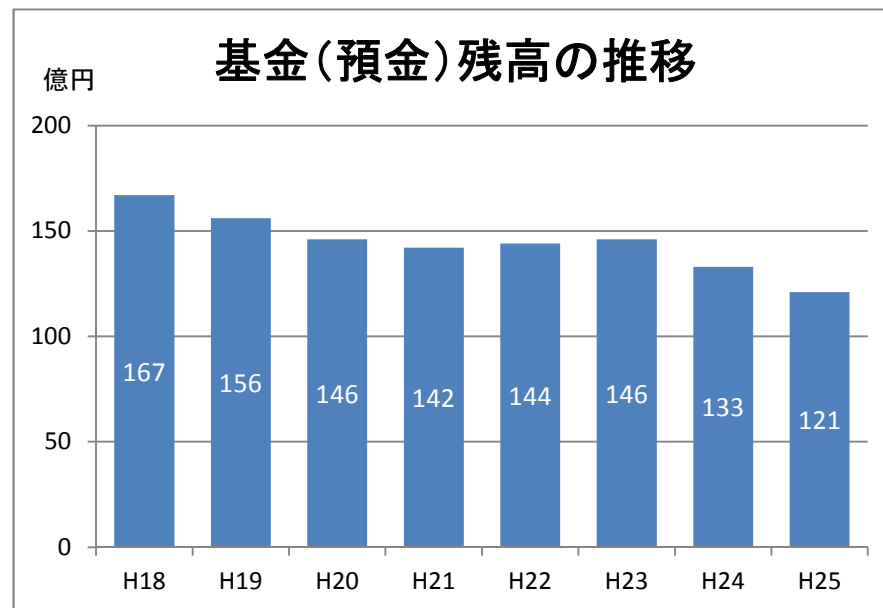
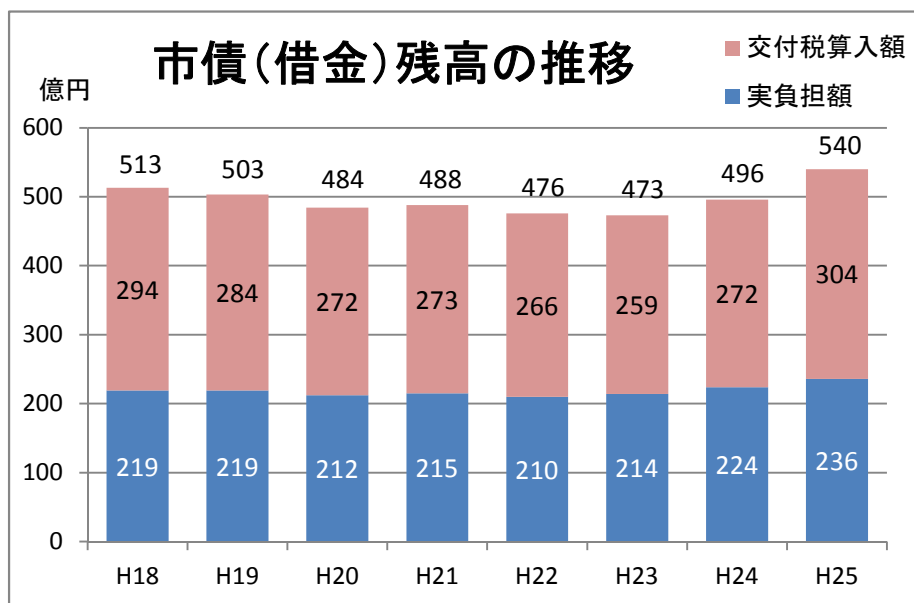


基金・市債の状況

基金(預金)残高は、道内都市トップクラスの121億円

新ごみ処分場建設や小学校校舎等改築など将来に向けた基盤整備のため、世代間負担の公平性を確保するとともに合併特例債などの財源的に有利な市債を発行することから、借金総額は約540億円となりますが、元利償還金の交付税算入額を除いた実負担額は、約236億円(約44%)となる見込みです。

一方、事業実施に当たっては、国道の補助金や市債を有効活用することにより、大規模事業を実施しながらも、預金残高は、約121億円を確保できる見込みです。



※ 大型事業の実施により、市債残高は44億円増となりますが、岩見沢市の実負担額は、12億円の増に抑えています。

※ 財源不足に対応するため、財政調整基金から7億円の繰入れを計上
 ※ 基金残高には、北海道備荒資金組合納付金(9億円)を含む

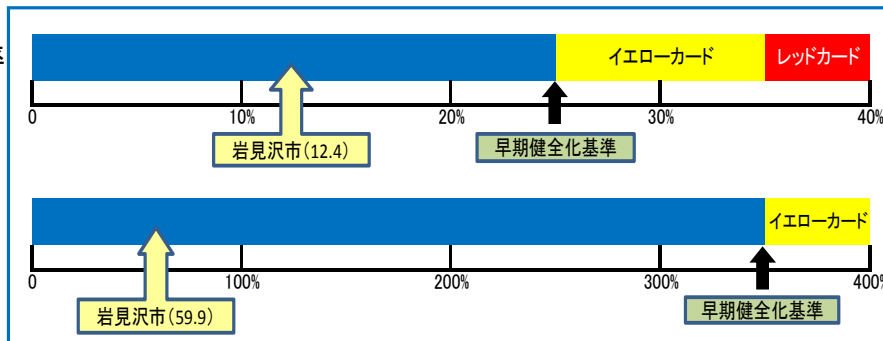
財政健全化指標

健全化判断比率

○財政状況をチェックする比率で、早期健全化基準を大きく下回るなど、健全財政を維持しています。

比率	内容	H24見込	H25見込	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等の赤字額の割合	赤字なし	赤字なし	約12%	20%
連結実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対するすべての会計の赤字額の割合	赤字なし	赤字なし	約17%	30%
実質公債費比率	市税・交付税などの市の収入に対する借金返済費用の割合	12.6%	12.4%	25%	35%
将来負担比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等が将来負担すべき借金などの割合	45.7%	59.9%	350%	-

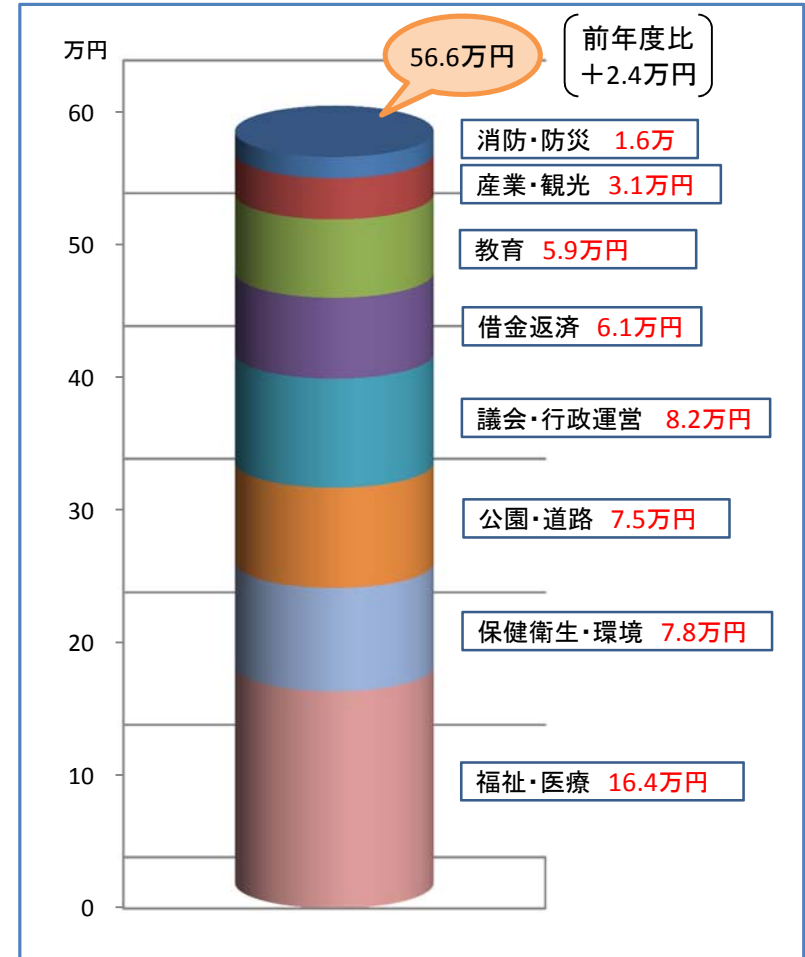
実質公債費比率



将来負担比率

市民一人当たり56.6万円の使い道は

一般会計



Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成 25 年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	25 年度	24 年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
総 務 部	職員研修事業	6,480	6,480		多種多様な行政課題への対応及び、行政施策を企画立案・遂行できる職員を目指し、一般研修及び各種研修専門機関への派遣等を実施し、専門的知識及び幅広い視野を持った、実行力のある職員を育成する。
	※ 防災対策事業	32,912	32,912		「自助・共助・公助」を基本として、災害から市民の生命・財産を守るため、災害対応の強化や防災訓練等による防災意識の向上、災害時用備蓄品・資機材の整備、防災関係システムの管理運用など、災害に強いまちづくりを推進する。 【新規】 中小河川ハザードマップ作成 12,246 千円 【拡充】 災害時用備蓄品・資機材関係 2,073 千円 (24 1,430 千円)
	※ 緊急告知FM放送整備事業	24,000	24,000		【新規】 災害時における緊急情報を迅速かつ的確に提供するため、緊急信号により強制的にラジオを起動させ、コミュニティFMを活用した割り込み放送を行い、災害情報を伝達する『緊急告知FMラジオシステム』を導入する。
	市民参画・協働のまちづくり推進事業	25,275	25,275		市民自らが地域のまちづくりを進める活動を支援し、地域における住民自治の推進に努める。また、市民参画・協働などを進めるため、まちづくりの基本ルールとなる住民自治条例の制定に向けた取組みを進める。

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「24 年度追加補正」は、24 年度補正予算で予算計上し、25 年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成 25 年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	25年度	24年度	事業内容
			当初	追加補正	
総務部	※ 町会等管理街路灯維持支援事業	37,609	37,609		町内会・商店街組合等が維持管理する街路灯への支援を行う。また、設置に係る報償金の基準を引き上げ、経費の負担軽減と節電・省エネルギー化を推進する。 【拡充】 町内街路灯設置報償 15,944 千円 (24 5,804 千円)
	災害応急対策事業	100,000	100,000		豪雪をはじめ、各災害時における迅速な応急対策を図る。
企画財政部	※ 教育大学岩見沢校体育研究施設整備補助事業	100,000	100,000		【新規】 教育大学岩見沢校の体育研究施設整備への補助を通じ、スポーツコーチング講座の開講や地域スポーツ活動との連携に向けた取組みを推進する。 教育大学体育研究施設整備費補助金 100,000 千円
	※ 開基 130 年・市制施行 70 周年記念事業	5,000	5,000		【新規】 開基 130 年・市制施行 70 周年の節目を迎えることから、式典を中心とした記念事業を実施する。
	※ 地域情報化推進事業	55,693	55,693		児童見守りサービスの拡充をはじめ、教育や医療、健康など「市民生活の質的向上」に寄与する情報通信技術活用を推進するとともに、農業分野における新たな利用環境の形成など、「地域経済の活性化」に向けた取組みを推進する。 【新規】 ICT 活用型次世代農業推進業務 6,000 千円 【拡充】 児童見守りシステム拡充 24 小学校 3 年生まで→25 小学校 4 年生まで拡充 16,380 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「24 年度追加補正」は、24 年度補正予算で予算計上し、25 年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成 25 年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	25 年度	24 年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
健 康 福 祉 部	障害者自立推進事業	125,666	125,666		障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、相談支援体制の推進など障がいのある人の自立を促進するための事業を推進する。
	母子福祉事業	65,220	65,220		母子家庭等の経済的・精神的自立のため、相談事業や自立支援給付金事業など各種事業による支援を行う。
	児童手当等給付事業	1,617,494	1,617,494		児童を養育する家庭へ手当等を支給し、児童福祉の増進を図る。
	乳幼児等医療助成事業	222,532	222,532		乳幼児等の医療費を助成する。 通院医療費助成（小学校 3 年生まで） 入院医療費助成（小学校 6 年生まで） 〈医療費無料化は市単独施策として助成〉
	※ 地域除排雪活動支援事業	18,052	18,052		自力で除排雪が困難な高齢者等の世帯に対し、冬期間における日常生活の安全確保を図る。 地域除排雪活動支援 岩見沢市社会福祉協議会と連携し、地域（町会等）のボランティア除排雪活動を支援する。 【新規】 高齢者世帯等雪下ろし助成 屋根の雪下ろしを自力で行うことが困難な高齢者世帯等に費用の一部を助成する。
					100,000 千円
					7,978 千円
					10,074 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「24 年度追加補正」は、24 年度補正予算で予算計上し、25 年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成 25 年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	25 年度	24 年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
健 康 福 祉 部	介護サービス利用者負担 軽減事業	13,755	13,755		介護サービスを利用している低所得者を対象に、利用者負担額の軽減を行い、適正な利用機会の確保を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護サービス利用者負担軽減事業 8,978 千円 ・社会福祉法人等利用者負担軽減事業 4,777 千円
	地域支援事業 (特別会計介護保険費)	113,525	113,525		介護予防、保健医療、福祉の向上を促進し、地域において自立した日常生活ができるよう支援する。
	成人検診推進事業	56,986	56,986		市民の健康維持増進や疾病予防等のため、健康診査と各種がん検診を実施する。 無料検診の継続 <ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん (20 歳～40 歳の 5 歳刻み) ・乳がん (40 歳～60 歳の 5 歳刻み) ・大腸がん (40 歳～60 歳の 5 歳刻み) ・肝炎ウイルス (40 歳～70 歳の 5 歳刻み) 後期高齢者医療被保険者の各種検診の負担金無料化を引き続き実施するとともに、被保険者の健康増進を図るため、脳ドック検診費用の一部を助成する。
	母子保健推進事業	54,958	54,958		少子化、核家族化等の進行に伴う育児不安を軽減し、母子の心身の健全な育成と、安心・安全な出産を支援するとともに、疾病の予防及び早期発見に努める。

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「24 年度追加補正」は、24 年度補正予算で予算計上し、25 年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成 25 年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	25 年度	24 年度	事 業 内 容												
			当 初	追加補正													
健 康 福 祉 部	疾病予防推進事業	146,439	146,439		疾病・感染症の発症及びまん延を予防し健康な生活を送ることができるよう、定期の予防接種事業を実施する。 子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の3種類のワクチンについては、国に準じた対象者に対し、予防接種事業を継続する。												
	市民健康づくり推進事業	4,032	4,032		生活習慣病の予防を重点に、健康相談や健康教室、訪問指導などを通して、市民自らの健康づくりを支援するとともに、オリジナル健康体操の普及活動を進めるため、指導者養成に向けた取り組みを継続する。 また、心の健康づくりを進めるため、自殺予防に関する知識の普及やうつスクリーニングを実施する。												
	※ 不妊治療費助成事業	10,000	10,000		<p>【新規】 生まれる前からの切れ目のない子育て支援及び少子化対策の一環として、医療保険が適用されない経済的負担の大きい不妊治療費の一部を助成し、安心して妊娠・出産ができるよう支援する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>助成額 (上限額)</th> <th>助成期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般不妊治療</td> <td>人工授精</td> <td>5 万円 (年間)</td> <td>2 年間</td> </tr> <tr> <td>特定不妊治療</td> <td>体外受精・顕微授精</td> <td>15 万円 (1 回)</td> <td>5 年間 (通算 10 回)</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈市単独施策として実施〉</p> <p style="text-align: right;">10,000 千円</p>	区分		助成額 (上限額)	助成期間	一般不妊治療	人工授精	5 万円 (年間)	2 年間	特定不妊治療	体外受精・顕微授精	15 万円 (1 回)	5 年間 (通算 10 回)
	区分		助成額 (上限額)	助成期間													
一般不妊治療	人工授精	5 万円 (年間)	2 年間														
特定不妊治療	体外受精・顕微授精	15 万円 (1 回)	5 年間 (通算 10 回)														
特定健康診査等事業 (特別会計国民健康保険費)	46,062	46,062		医療費の増加要因となっているメタボリックシンドローム (内臓脂肪症候群) に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施し、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。													

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「24 年度追加補正」は、24 年度補正予算で予算計上し、25 年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成 25 年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	25 年度	24 年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
環 境 部	環境対策事業	6,523	6,523		環境週間などのイベントをはじめ、地球温暖化防止に向けた普及啓発を通して、市民・事業者の環境に対する意識の高揚を図る。
	新エネルギー・省エネルギー推進事業	5,147	5,147		雪冷熱、太陽光発電の普及に向けた支援等を行うとともに、効率的なエネルギー利用の普及啓発を図る。
	墓地霊園管理造成事業	269,892	269,892		墓地霊園の適正な管理運営と霊園造成工事を行う。 緑が丘霊園拡張の造成工事 (256 区画) (平成 26 年度一部供用開始予定) 252,460 千円
	※ ごみ処理対策事業	775,639	775,639		最終処分場の適正な維持管理と残容量確保に向けた対策の継続及び再資源化を推進する。 【新規】 大型ごみ戸別収集の実施 35,519 千円 【拡充】 最終処分場延命対策の継続実施 147,395 千円
	新ごみ処分場建設事業	4,700,000	4,700,000		新たなごみ処分場の建設工事を行う。(平成 27 年度供用開始予定) 平成 24～26 年度 継続費 9,000,000 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「24 年度追加補正」は、24 年度補正予算で予算計上し、25 年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成 25 年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	25 年度	24 年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
環 境 部	※ ごみ減量化推進事業	146,218	146,218		<p>ごみ処理三原則を基本に、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を果たしながら、ごみの減量・再資源化に取り組み、循環型社会の形成を推進する。</p> <p>【新規】 拠点回収の拡大</p> <p>公共施設等に資源回収コーナーを設置するほか、臨時移動拠点、スーパーや家電店等にも協力を求め、再資源化の取組みを拡大する。(平成 24 年 12 月から一部実施)</p> <p style="text-align: right;">8,477 千円</p> <p>【新規】 中心市街地拠点の開設</p> <p>中心市街地に拠点施設を開設し、生ごみの堆肥化や啓発をはじめ、資源回収コーナーを設置し、ごみの減量・再資源化を推進する。</p> <p style="text-align: right;">11,223 千円</p> <p>【拡充】 集団資源回収奨励金</p> <p>平成 24 年度より開始した、集団資源回収について、回収量の増加、参加団体の拡充を図る。</p> <p style="text-align: right;">6,000 千円 (24 5,000 千円)</p>

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「24 年度追加補正」は、24 年度補正予算で予算計上し、25 年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成 25 年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	25 年度	24 年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
農 政 部	担い手・農業法人等育成 支援事業	46,240	46,240		農業後継者の育成確保を図るため、新規参入者・新規学卒者・Uターン者等に対して、市独自の 新規就農サポート事業の充実を図るとともに、国の新規就農・経営継承総合支援事業の活用 に努める。また、付加価値向上対策、無材暗渠整備による排水対策や農業用水確保対策など 農業活性化への支援を推進する。
	農業経営安定事業	36,142	36,142		国・道の融資制度に基づき、農業経営基盤強化資金等に対して利子補給を行うとともに、 経営改善に意欲のある農業者に対して市単独の利子補給を行い、農業経営の安定化を図る。 市単独の利子補給事業 ・ 緊急営農対策資金利子補給事業 6千円 ・ 岩見沢市農業活性化資金利子補給事業 14,335千円 ・ 農業経営緊急対策資金利子補給事業 1,065千円
	地産地消等所得向上対策 事業	13,091	13,091		地産地消や道内、首都圏への販路拡大・ブランド化への支援を進めるとともに、新たに札幌圏へ 地場農産物の消費拡大を進め、農業所得の向上に努める。
	※ 鳥獣対策事業	10,903	10,903		有害鳥獣による農業被害等を防止するため、関係機関・団体で構成された岩見沢市有害鳥獣対策 協議会と連携を図り、鳥獣被害防止に係る駆除など、引き続き、被害の軽減に向けた対策を講じ る。 【新規】 エゾシカ侵入防止柵設置支援 1,865千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「24年度追加補正」は、24年度補正予算で予算計上し、25年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成 25 年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	25 年度	24 年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
農 政 部	食料供給基盤強化特別対策事業	236,574	90,560	146,014	<p>農業の生産性向上を図るため、農業者が必要な生産基盤の整備に積極的に取り組めるよう農家負担の軽減を図る。</p> <p>継続地区 峰岩地区 他 12 地区 新規地区 砂浜西地区 計 14 地区</p> <p>◆24 年度追加補正 継続地区 大願東地区 他 14 地区</p> <p style="text-align: right;">146,014 千円</p>
	用排水施設維持管理事業	386,812	266,712	120,100	<p>排水機場及び農業排水路の適正な管理や緊急性の高いコルゲート管の改修整備を進め、農地防災・生産基盤の維持に努める。</p> <p>コルゲート管改修整備 20 か所 50,000 千円</p> <p>◆ 24 年度追加補正 南利根別排水機場整備 14,900 千円 排水路設計・整備 46,000 千円 コルゲート管改修整備 22 か所 59,200 千円</p>
	農地・水・環境保全向上対策事業	115,294	115,294		<p>農業者の地域共同による農業資源保全管理活動や環境保全効果の高い営農活動を支援する。</p>
	大正池整備事業	27,543	27,543		<p>大正池ダムの堤体に生じた陥没の復旧を進めるため、調査・設計を実施する。</p>
	精米施設整備事業	1,230,000		1,230,000	<p>精米施設を建設し、岩見沢産米のブランド化をより一層推進することで、安全・安心で高品質な製品を提供することが可能となり、高まる消費者ニーズへの対応と販路拡大を図る。</p> <p>◆24 年度追加補正 岩見沢市精米施設建設 1,230,000 千円</p>

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「24 年度追加補正」は、24 年度補正予算で予算計上し、25 年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成 25 年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	25 年度	24 年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
経 済 部	雇用促進事業	55,262	55,262		<p>就職サポートセンターの設置など地域における雇用対策の実施や、様々な雇用施策等の情報を提供するとともに、国の雇用交付金事業や通年雇用促進支援事業などを活用し、若年層や中高年齢層など幅広い層の雇用促進と就業機会の確保に向けた取組みを推進する。</p> <p style="text-align: right;">就職サポートセンター運営委託料 17,696 千円 雇用交付金事業 26,896 千円</p>
	商工金融円滑化事業	749,438	749,438		<p>開業、事業の拡大、新分野への進出、中心市街地の活性化などを目的とした融資や利子補給、保証料補給を行い、中小企業の円滑な資金調達を図り、中小企業の事業振興、経営基盤の強化と安定化を促進する。</p>
	※ 中心市街地活性化対策事業	90,508	90,508		<p>中心市街地活性化基本計画や中心市街地商業業務集積地区活性化ビジョンに基づき中心市街地活性化協議会や商工業者などと連携を図り、官民協働による中心市街地の再生と活性化を促進する。</p> <p>また、引き続きコンパクトな街づくりを進めるため、中心市街地活性化協議会や、消費者、商工業者と協議し、基本計画の再認定に向けた取組みを進める。</p> <p>【新規】 商店街後継者対策事業 6,000 千円 【拡充】 中心市街地空き店舗・空き家対策事業 12,000 千円 【拡充】 中心市街地活性化事業補助金 15,000 千円 【拡充】 中心市街地コンバージョン事業補助金 15,000 千円</p>
	ポルタビル再生事業	76,926	76,926		<p>であえーる岩見沢（ポルタビル）を、中心市街地の賑わいの核施設となるよう市民交流施設として賑わいを創出する。</p>
	※ 観光振興事業	38,981	38,981		<p>岩見沢市観光協会が主催するイベントや中心市街地の賑わいに繋がるイベントなどを支援するとともに、「岩見沢市観光振興ビジョン」に基づき、特色のある地域の様々な観光資源を活かす取組みを進め、岩見沢の「新しい観光」を推進する。</p> <p>ばらサミットや開基 130 年記念行事との連携を図り、関連事業の取組みを強化する。</p> <p>【拡充】 観光事業補助金 36,800 千円 (24) 35,190 千円)</p>

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「24 年度追加補正」は、24 年度補正予算で予算計上し、25 年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成 25 年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	25 年度	24 年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
建 設 部	※ 除排雪事業	985,379	985,379		市民の安全と安心を高めるため、冬期間のきめ細かな除排雪を行う。 【拡充】 除雪機械購入 176,320 千円 ・大型ロータリー除雪車 1 台更新、1 台増強 ・小型ロータリー除雪車 2 台増強
	道路新設改良事業	2,062,600	2,030,600	32,000	道路、橋梁等の整備を行う。 ・道路改良舗装事業 主要路線：北 2 線外 11 路線 その他の路線：37 路線 ・橋梁補修：2 橋 ・側溝整備、防塵処理事業 ◆24 年度追加補正 ・柳橋新興線歩道造成 ・道路点検（舗装・道路付属物）
	まちづくり推進事業	22,752	22,752		都市計画の基本となる現況図の更新及び都市計画マスタープランに基づく都市計画用途地域や都市計画道路、公園等の計画的な見直しを行う。
	駅前通整備促進事業	15,894	15,894		駅前通整備事業の進捗に合わせ、街の顔となる景観形成に向けた地元関係者などの組織活動を支援する。
	※ ばらのまちづくり推進事業	9,215	9,215		市の花「バラ」を核としたまちづくりを創造する。 ・ 市民団体と協働によるバラ街道の管理 ・ ばら愛好団体の活動支援 【拡充】 第 22 回ばら制定都市会議（ばらサミット）の開催

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「24 年度追加補正」は、24 年度補正予算で予算計上し、25 年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成 25 年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	25 年度	24 年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
建 設 部	公園造成事業	238,826	238,826		公園・緑地を計画的に整備するとともに、既設公園のバリアフリー化や、老朽化した施設の改築更新等の再整備を進める。 <ul style="list-style-type: none"> ・ バリアフリー化 (みなみまち公園 他) ・ 改築更新 (しらかば公園 他) ・ 幌向緑地の造成
	いわみざわ公園バラ園再整備事業	57,780	57,780		バラ株の補充、園路のバリアフリー化、関連施設の改修などに取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 園路広場整備工事 ・ 緑のセンター他 施設改修 ・ バラ株補充など
	※ 街路事業	406,750	406,750		都市計画マスタープランの交通環境の整備方針に基づくまちの顔となる駅前通及び都市内ループ道路となる西 20 丁目通の整備を行う。 【新規】 都市計画 駅前通街路事業 物件・営業補償他 306,450 千円 【拡充】 都市計画 西 20 丁目通街路事業 用地・物件補償他 100,300 千円 (24) 23,100 千円)
	※ 市営住宅建設事業	231,274	231,274		市営住宅の建設・改修・改善などを行う。 【新規】 市営住宅建設工事 北 5 条団地 (2 か年事業の 1 年目) 1 棟 2 階建 20 戸 【新規】 長寿命化改善工事 元町団地 1 棟 16 戸
	あんしん住まいづくり助成事業	100,700	100,700		住宅設備などの小規模改修や、住宅耐震化の助成により、住まいの安全性を確保するとともに、市内事業者の受注機会の拡大を推進する。 制度創設当初の目標を大幅に上回っていることから、事業期間を平成 26 年度までに限定して実施。

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「24 年度追加補正」は、24 年度補正予算で予算計上し、25 年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成 25 年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	25 年度	24 年度	事 業 内 容
			当 初	追 加 補 正	
教 育 部	※ 教育委員会事務局管理事業	7,747	7,747		教育委員会事務局の円滑な運営を図る。 【新規】 通学区域審議会運営事業 少子化の進行に伴い、学校の適正規模や配置の基本的な考え方、特色ある学校づくりなど、岩見沢市の小・中学校のあり方について検討を行う。 622 千円
	夢ふくらむ学びの活動支援事業	11,500	11,500		子どもたちが自ら学び考える力や豊かな心と健やかな体を育成するため、各学校が創意工夫のもとで取り組む活動を支援する。
	地域と協働する学校づくり支援事業	3,000	3,000		地域全体で学校を支え、子どもたちの成長を育むため、学校と家庭や地域が連携・協力を図りながら取り組む活動を支援する。
	※ 特別支援教育推進事業	29,836	29,836		心身に障がいを持つ児童生徒及び特別な教育的支援を必要とする児童生徒の自立と社会参加に向けた、適切な就学指導及び必要な支援を行う。 【拡充】 特別支援教育支援員の増員 21 人 25,896 千円 (24) 19 人 23,429 千円)
	※ 教育指導振興事業	7,232	7,232		新しい時代を拓く児童生徒の生きて働く学力の確実な定着及び心豊かで健全な成長を促す教育指導の充実を図り、「子どもが輝く岩見沢の教育づくり」を推進する。 【新規】 いじめ問題学校支援委員会の設置 各学校が取り組む、いじめの未然防止・早期発見・早期対応などについて、専門家を交えた定期的な検証を行い、学校へアドバイスや支援を行う。 84 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「24 年度追加補正」は、24 年度補正予算で予算計上し、25 年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成 25 年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	25 年度	24 年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
教 育 部	※ 登校支援ステップアップ 事業	11,702	11,702		【拡充】 学校や家庭と連携を図りながら、不登校児童生徒の理解に努め、一人ひとりの希望やレベルに合わせた個別支援プログラムを組み、集団や個別指導、教育相談の場面を通して段階的支援を行い、学校復帰を目指す取り組みを行う。
	幼稚園就園特例奨励事業	9,000	9,000		18 歳未満の子から数えて、第 3 子目以降の園児にかかる入園料及び保育料を市単独施策として助成する。 市単独事業として保育料無料化の実施 9,000 千円 (24 10,000 千円)
	※ 小学校校舎等管理事業	142,057	142,057		小学校の施設設備の維持管理や計画的な設備の更新・整備等を行い、教育環境の充実を図る。 【新規】 岩見沢小学校校地環境整備事業 岩見沢小学校のグラウンド整備、校舎周辺の校地環境整備を行う。 94,248 千円
	第一小学校校舎等改築事業	1,470,451	1,470,451		第一小学校校舎及び屋内体育館（昭和 47 年建築）の改築工事を行い、教育環境の充実を図る。 (2 か年事業の 2 年目)
	※ 志文小学校校舎等改築事業	144,880	144,880		【新規】 志文小学校校舎及び屋内体育館（昭和 53 年建築）の改築工事を行い、教育環境の充実を図る。 (2 か年事業の 1 年目)
	※ 学校給食共同調理所運営 事業	557,546	557,546		安全安心な給食を提供するため、衛生管理の充実を図るとともに、新調理施設の整備に向け、基本計画を策定する。 【新規】 新調理施設整備基本計画策定委託 3,000 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「24 年度追加補正」は、24 年度補正予算で予算計上し、25 年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成 25 年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	25年度	24年度	事業内容						
			当初	追加補正							
教育部	※ 市民の学び支援事業	9,890	9,890		【拡充】 生涯学習センターを拠点に、いわみざわ市民大学や土曜ふるさと学校など幅広い世代を対象とした主催事業による生涯学習機会の充実や情報発信、相談体制、指導者育成の強化を図り、市民の生涯学習の振興に向けた支援を行う。						
	※ 次世代育成支援事業	27,342	27,342		「いわみざわ次世代育成支援行動計画」に基づき、子育て支援センター、常設型親子ひろば「ひなたっ子」等、各種子育て支援事業を引き続き実施するとともに、児童相談支援員を増員することで、子どもたちが健やかに成長できる環境や安心して子育てができる環境づくりに努める。また、総合的な子育て支援体制を強化するための施設配置のあり方等について調査研究を行う。 【拡充】 子育て支援センター事業 19,286 千円 ・ つどいの広場事業 3,996 千円 【新規】 子育て支援拠点施設検討事業 3,000 千円 ・ フッ化物洗口推進事業 1,060 千円						
	※ 児童療育事業	4,874	4,874		【拡充】 「つみき園」に通園する子どもや未通園の子どもに対し、障がいの程度や家族の負担の軽減を図るため、早い段階での障がいの発見・療育、発達支援等を行う「子ども発達支援センター事業」を実施する。						
	※ 産前産後ヘルパー事業	6,756	6,756		【新規】 産前産後の子育て家庭の身体的・精神的負担の軽減をし、安心して出産を迎え、子育てができるよう、妊娠届時から出産後 1 年以内の期間、子育て支援ヘルパーを派遣し、家事・育児の支援を行う。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>利用回数</td> <td>上限 20 回</td> </tr> <tr> <td>1 回のサービス時間</td> <td>2 時間</td> </tr> <tr> <td>利用料</td> <td>無料</td> </tr> </table>	利用回数	上限 20 回	1 回のサービス時間	2 時間	利用料	無料
	利用回数	上限 20 回									
1 回のサービス時間	2 時間										
利用料	無料										
児童厚生施設運営事業	66,911	66,911		健全な遊びを通して、児童の心とからだの健康を育むことができるよう、児童館の運営を行う。							

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「24 年度追加補正」は、24 年度補正予算で予算計上し、25 年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成 25 年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	25 年度	24 年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
教 育 部	※ 児童厚生施設改修事業	46,958	46,958		児童館の地震に対する安全を確保するため、耐震改修工事を行う。 【新規】 鉄北児童館 (24)幌向児童館
	※ 留守家庭児童対策事業	50,753	50,753		【拡充】 児童館等で実施している放課後児童クラブの土曜日の預かり時間を 30 分拡大し、午前 8 時 30 分(従来は 9 時)から開館するとともに、現在北村公民館で実施している「北村のびのびクラブ」を北村小学校へ移転し、留守家庭児童の健全育成の充実を図る。
	保育所入所運営事業	1,027,593	1,027,593		保育を必要とする児童のため、認可保育所への入所に関する費用を負担し、特別保育事業を実施する。 また、18 歳未満の子から数えて第 3 子目以降の園児にかかる保育料を無料(市単独施策)とする。 市単独事業として保育料無料化の実施 41,871 千円 (24) 27,942 千円)
	※ ブックスタート事業	2,000	2,000		【新規】 8・9 か月児健診時に、絵本を開く楽しさを伝えるとともに、家庭での読み聞かせのためのブックスタート・パックを贈ることで、絵本を通して親子が心を触れあわせるきっかけをつくる。 また、乳幼児(3 歳未満)を対象にした読み聞かせや絵本紹介をボランティアの協力により実施する(ベビカフェ事業)。
北 村 支 所	北村地区健康・ 医療サポート事業	2,200	2,200		医療機関がない北村地区において、地域住民が安心した生活が送れるよう、北村支所内の「相談コーナー」に保健師を配置し、また、情報通信技術を活用した健康や医療に係る訪問・相談、往診予約等を行い、健康・医療などに関するサポート事業を実施する。

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「24 年度追加補正」は、24 年度補正予算で予算計上し、25 年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成 25 年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	25 年度	24 年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
水 道 部	※ 水道事業	1,036,413	1,036,413		<ul style="list-style-type: none"> ・ 送水管整備 L= 510m (φ 150 mm、φ 400 mm) ・ 配水管整備 L=9,968m (φ 50 mm～φ 600 mm) ・ 事業統合関連 岡山北村連絡管調査設計 上幌向北村連絡管調査設計 ・ 施設耐震化 由良配水池緊急遮断弁新設 第 2 配水池耐震補強 ・ 危機管理関連 第 1 配水池通風筒整備 ・ 量水器整備 計画取替 4,777 個 新設設置 251 個 <p>【新規】 給配水総合マッピングシステム整備</p>
	下水道事業	989,423	989,423		<ul style="list-style-type: none"> ・ 汚水普及促進 汚水管整備 L=150m (φ 200 mm) 汚水柵設置 45 か所 ・ 浸水対策 利根別川 2 号雨水幹線人孔改造 1 箇所 災害時応急復旧資機材購入 ・ 合流式下水道改善 合流改善圧送管築造 L=197 m (φ 700) 元町雨水吐室改造 1 か所 ・ 改築更新 第 1 中継ポンプ場改築

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「24 年度追加補正」は、24 年度補正予算で予算計上し、25 年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成 25 年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	25 年度	24 年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
市 立 病 院	医療機械器具等整備事業	378,642	378,642		医療機器の整備を計画的に実施。平成 25 年度は循環器系 X 線診断装置ほか 36 品目を整備する。
					<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院 35 品目 370,815 千円 ・ 栗沢病院 2 品目 7,827 千円
消 防 事 務 組 合	消防車両整備事業	78,053	78,053		安全・安心な市民生活を確保するため、計画的に消防車両を更新する。
					<ul style="list-style-type: none"> ・ 水槽付消防ポンプ自動車（北支署） 1 台 65,789 千円 ・ 小型動力ポンプ付積載車 （北村幌達布・砂浜地区消防団） 1 台 9,290 千円 ・ 指導査察車（岩見沢署） 1 台 2,974 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「24 年度追加補正」は、24 年度補正予算で予算計上し、25 年度で執行する事業

平成25年度予算(案)の概要

【 資 料 編 】

この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。

したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

I 予算規模

平成25年度一般会計予算額

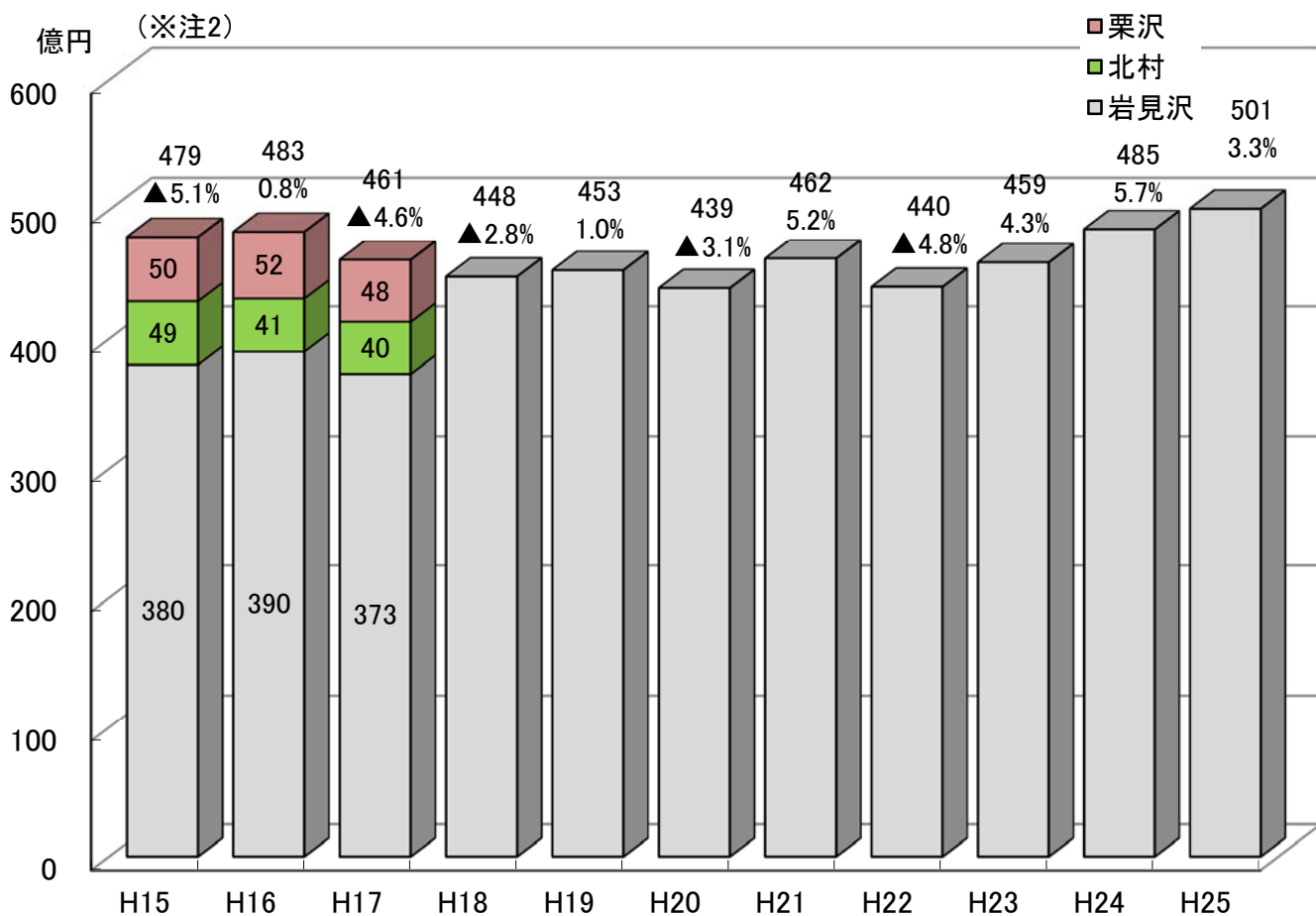
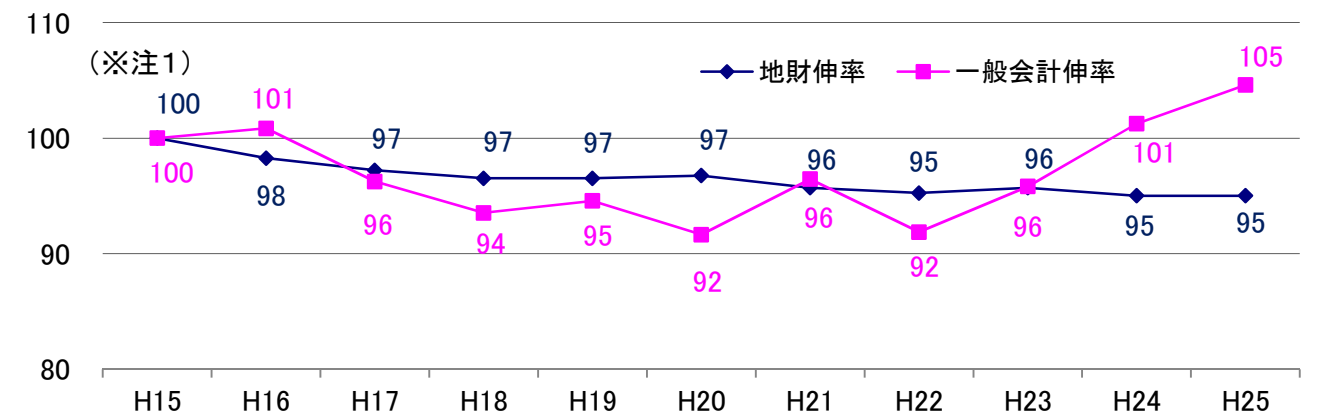
501億円

(前年度比 ④485億円、 +16億円、 +3.3%)

(地方財政計画

0.1%)

《予算規模（一般会計当初予算）の推移》 ※3市町村合算ベース



※注1 折れ線グラフは平成15年度を100とした場合の推移

※注2 上段は予算総額、下段は対前年度伸び率

Ⅱ 歳入歳出

1 歳入歳出の内訳

(単位：千円、%)

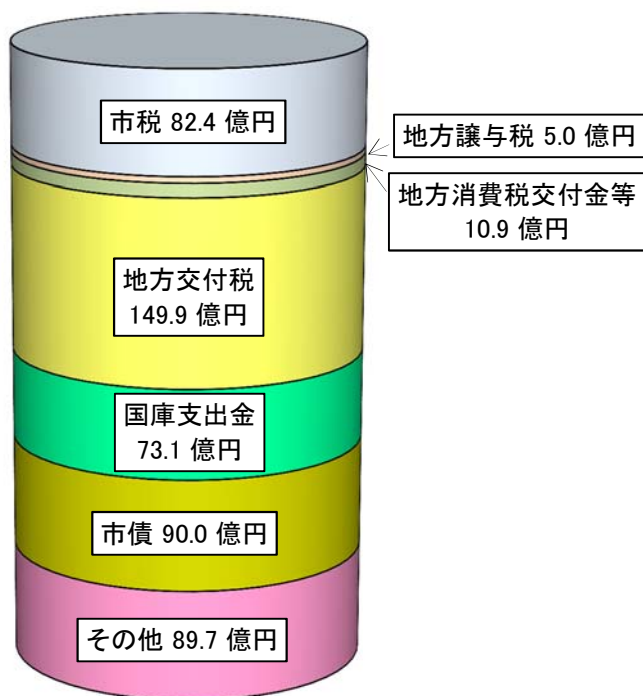
区 分		平成 24 年 度		平成 25 年 度		比 較	
		当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 C (B-A)	増 減 率 C / A
歳 入	市 税	8,377,000	17.3	8,244,000	16.5	▲ 133,000	▲ 1.6
	地 方 譲 与 税	524,000	1.1	495,700	1.0	▲ 28,300	▲ 5.4
	利 子 割 交 付 金	14,700	0.0	11,900	0.0	▲ 2,800	▲ 19.0
	配 当 割 交 付 金	9,100	0.0	10,500	0.0	1,400	15.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,700	0.0	1,900	0.0	▲ 800	▲ 29.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	907,600	1.9	897,600	1.8	▲ 10,000	▲ 1.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,500	0.0	17,300	0.0	3,800	28.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	131,700	0.3	110,700	0.2	▲ 21,000	▲ 15.9
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	712	0.0	617	0.0	▲ 95	▲ 13.3
	地 方 特 例 交 付 金	35,200	0.1	28,900	0.1	▲ 6,300	▲ 17.9
	地 方 交 付 税	15,450,000	31.9	14,990,000	29.9	▲ 460,000	▲ 3.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,300	0.0	15,300	0.0	▲ 2,000	▲ 11.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	864,931	1.8	1,170,709	2.3	305,778	35.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	729,912	1.5	724,814	1.4	▲ 5,098	▲ 0.7
	国 庫 支 出 金	7,026,906	14.5	7,309,569	14.6	282,663	4.0
	道 支 出 金	2,289,855	4.7	2,253,691	4.5	▲ 36,164	▲ 1.6
	財 産 収 入	212,456	0.4	175,229	0.4	▲ 37,227	▲ 17.5
	寄 附 金	5,063	0.0	5,063	0.0	0	0.0
	繰 入 金	678,948	1.4	1,193,643	2.4	514,695	75.8
	繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
諸 収 入	3,581,917	7.4	3,445,265	6.9	▲ 136,652	▲ 3.8	
市 債	7,625,500	15.7	8,996,600	18.0	1,371,100	18.0	
計	48,500,000	100.0	50,100,000	100.0	1,600,000	3.3	
歳 出	議 会 費	312,963	0.6	308,845	0.6	▲ 4,118	▲ 1.3
	総 務 費	4,228,423	8.7	4,334,472	8.6	106,049	2.5
	民 生 費	13,645,966	28.1	13,761,629	27.5	115,663	0.8
	衛 生 費	4,398,594	9.1	7,731,493	15.4	3,332,899	75.8
	労 働 費	113,525	0.2	68,715	0.1	▲ 44,810	▲ 39.5
	農 林 水 産 業 費	1,407,272	2.9	1,454,190	2.9	46,918	3.3
	商 工 費	1,248,030	2.6	1,191,374	2.4	▲ 56,656	▲ 4.5
	土 木 費	6,331,776	13.1	6,626,452	13.2	294,676	4.7
	消 防 費	1,179,826	2.4	1,238,935	2.5	59,109	5.0
	教 育 費	6,820,579	14.1	5,186,303	10.4	▲ 1,634,276	▲ 24.0
	公 債 費	5,906,948	12.2	5,440,588	10.9	▲ 466,360	▲ 7.9
	諸 支 出 金	2,656,098	5.5	2,507,004	5.0	▲ 149,094	▲ 5.6
	予 備 費	250,000	0.5	250,000	0.5	0	0.0
	計	48,500,000	100.0	50,100,000	100.0	1,600,000	3.3

2 歳入歳出の構成

総額 **501** 億円

前年度比 ④485億円、+16億円 (+3.3%)

歳 入



市税 82.4億円(16.5%)
前年度比 ④83.8億円、▲1.3億円 (▲1.6%)

地方譲与税 5.0億円(1.0%)
前年度比 ④5.2億円、▲0.3億円 (▲5.4%)

地方消費税交付金等 10.9億円(2.2%)
前年度比 ④11.3億円、▲0.4億円 (▲3.3%)

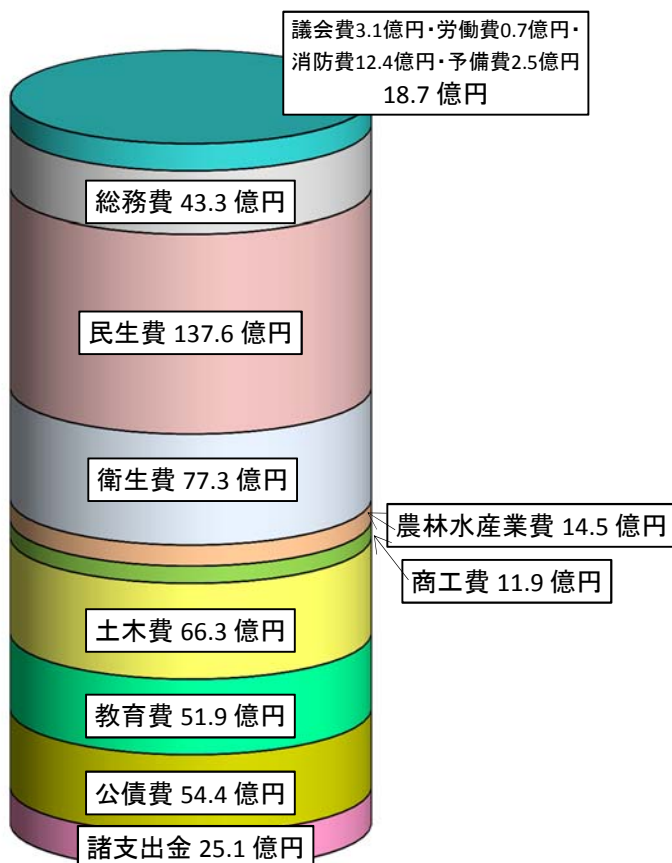
地方交付税 149.9億円(29.9%)
前年度比 ④154.5億円、▲4.6億円 (▲3.0%)

国庫支出金 73.1億円(14.6%)
前年度比 ④70.3億円、+2.8億円 (+4.0%)

市債 90.0億円(17.9%)
前年度比 ④76.3億円、+13.7億円 (+18.0%)

その他 89.7億円(17.9%)
前年度比 ④83.6億円、+6.1億円 (+7.2%)

歳 出



議会費、労働費、消防費、予備費
18.7億円(3.7%)
前年度比 ④18.5億円、+0.1億円 (+0.5%)

総務費 43.3億円(8.6%)
前年度比 ④42.3億円、+1.0億円 (+2.5%)

民生費 137.6億円(27.5%)
前年度比 ④136.4億円、+1.2億円 (+0.8%)

衛生費 77.3億円(15.4%)
前年度比 ④44.0億円、+33.3億円 (+75.8%)

農林水産業費 14.5億円(2.9%)
前年度比 ④14.1億円、+0.5億円 (+3.3%)

商工費 11.9億円(2.4%)
前年度比 ④12.5億円、▲0.6億円 (▲4.5%)

土木費 66.3億円(13.2%)
前年度比 ④63.3億円、+3.0億円 (+4.7%)

教育費 51.9億円(10.4%)
前年度比 ④68.2億円、▲16.3億円 (▲24.0%)

公債費 54.4億円(10.9%)
前年度比 ④59.1億円、▲4.7億円 (▲7.9%)

諸支出金 25.1億円(5.0%)
前年度比 ④26.6億円、▲1.5億円 (▲5.6%)

3 性質別予算一覧

(単位：千円、%)

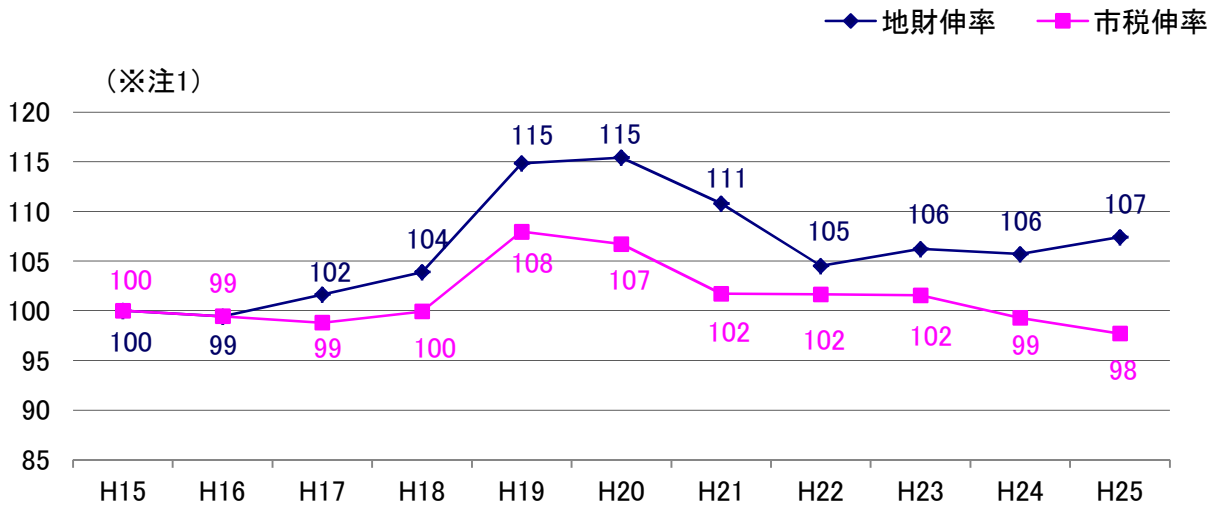
区 分		平成 24 年 度		平成 25 年 度		比 較	
		当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 C (B-A)	増 減 率 C / A
一般財源	市 税	8,377,000	17.3	8,244,000	16.5	▲ 133,000	▲ 1.6
	地 方 譲 与 税	524,000	1.1	495,700	1.0	▲ 28,300	▲ 5.4
	地 方 交 付 税	15,450,000	31.9	14,990,000	29.9	▲ 460,000	▲ 3.0
	財 政 調 整 基 金	600,000	1.2	700,000	1.4	100,000	16.7
	臨 時 財 政 対 策 債	1,644,000	3.4	1,628,100	3.2	▲ 15,900	▲ 1.0
	そ の 他	1,268,122	2.6	1,230,461	2.5	▲ 37,661	▲ 3.0
	小 計	27,863,122	57.5	27,288,261	54.5	▲ 574,861	▲ 2.1
特定財源	国 庫 支 出 金	7,026,906	14.5	7,309,569	14.6	282,663	4.0
	道 支 出 金	2,289,855	4.7	2,253,691	4.5	▲ 36,164	▲ 1.6
	市 債	5,981,500	12.3	7,368,500	14.7	1,387,000	23.2
	そ の 他	5,338,617	11.0	5,879,979	11.7	541,362	10.1
	小 計	20,636,878	42.5	22,811,739	45.5	2,174,861	10.5
計		48,500,000	100.0	50,100,000	100.0	1,600,000	3.3
義務的経費	人 件 費	5,437,616	11.2	5,525,704	11.0	88,088	1.6
	扶 助 費	9,191,466	19.0	9,385,128	18.7	193,662	2.1
	公 債 費	5,917,531	12.2	5,445,592	10.9	▲ 471,939	▲ 8.0
	小 計	20,546,613	42.4	20,356,424	40.6	▲ 190,189	▲ 0.9
その他の経費	物 件 費	5,339,390	11.0	5,184,693	10.4	▲ 154,697	▲ 2.9
	維 持 補 修 費	1,299,976	2.7	1,424,231	2.8	124,255	9.6
	補 助 費 等	4,448,064	9.2	4,583,489	9.2	135,425	3.0
	繰 出 金	3,770,070	7.8	3,769,112	7.5	▲ 958	▲ 0.0
	積 立 金	68,526	0.1	43,832	0.1	▲ 24,694	▲ 36.0
	投 資 及 び 出 資 金	90,500	0.2	50,000	0.1	▲ 40,500	▲ 44.8
	貸 付 金	3,345,892	6.9	3,209,190	6.4	▲ 136,702	▲ 4.1
	予 備 費	250,000	0.5	250,000	0.5	0	0.0
	小 計	18,612,418	38.4	18,514,547	37.0	▲ 97,871	▲ 0.5
投 資 的 経 費	9,340,969	19.2	11,229,029	22.4	1,888,060	20.2	
計		48,500,000	100.0	50,100,000	100.0	1,600,000	3.3

Ⅲ 歳入の状況

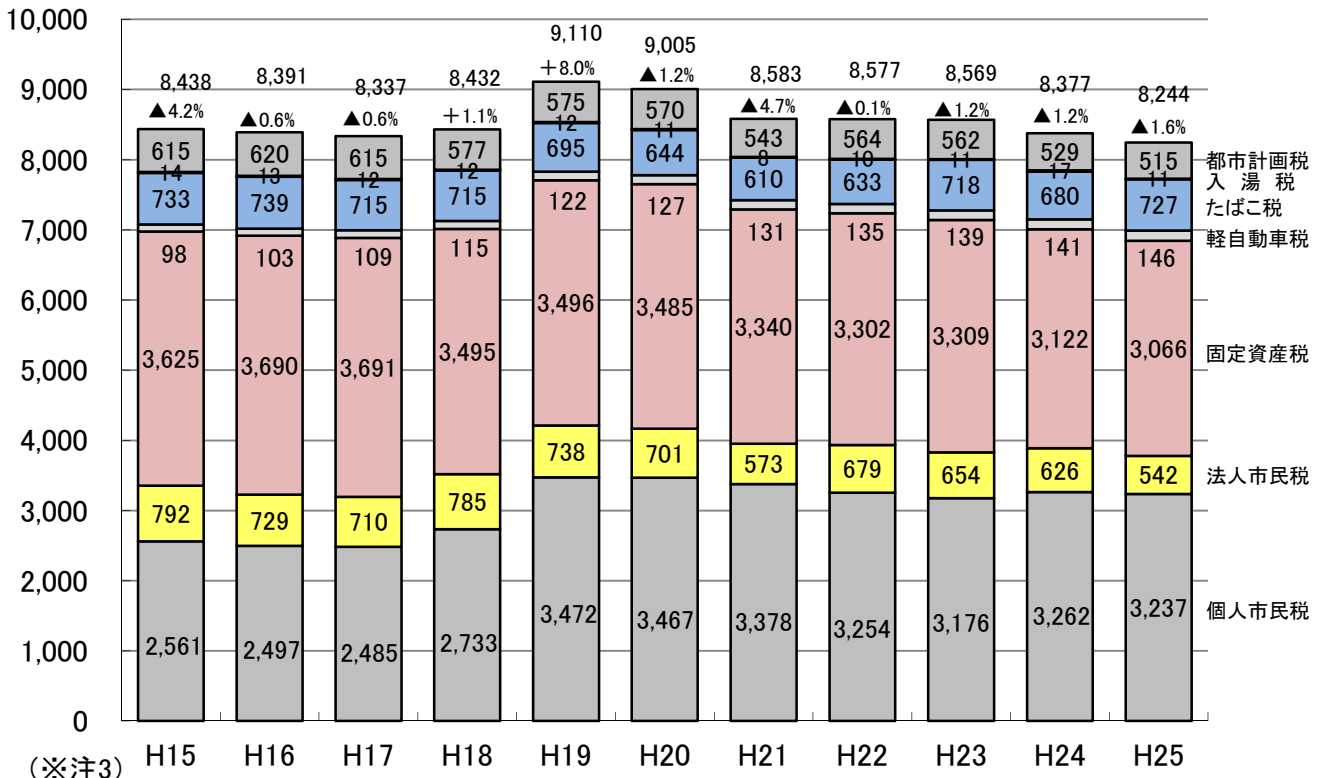
1 市 税

平成25年度当初予算額 **82.4億円**
 (前年度比 ④83.8億円、▲1.3億円、▲1.6%)
 (地方財政計画：市町村税 +1.6%)

〔平成15年度からの推移〕※3市町村合算ベース



百万円 (※注2)



※注1 折れ線グラフは平成15年度を100とした場合の推移
 ※注2 上段は予算総額、下段は対前年度伸率
 ※注3 平成15～23年度は決算額

2 地方交付税

平成25年度当初予算額 149.9億円

(前年度比 ㊦154.5億円、▲4.6億円、▲3.0%)

(地方財政計画 ▲2.2%)

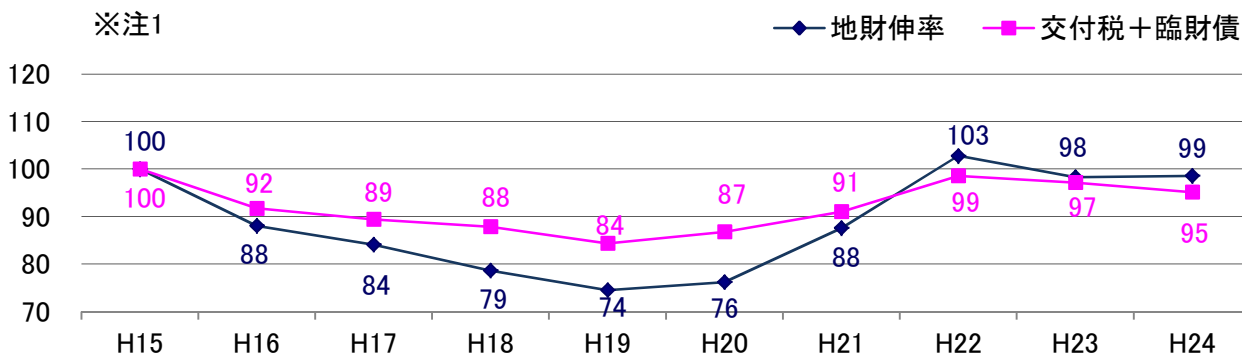
区分	平成24年度	平成25年度	増減率	地財伸率
地方交付税	154.5億円	149.9億円	▲3.0%	▲2.2%
臨時財政対策債	16.4億円	16.3億円	▲1.0%	1.3%
計	170.9億円	166.2億円	▲2.8%	▲1.3%

※臨時財政対策債の地財伸率（市町村分）は1.1%

※臨時財政対策債は地方財政全体の財源不足を補てんするために発行される赤字地方債（普通交付税の振替）

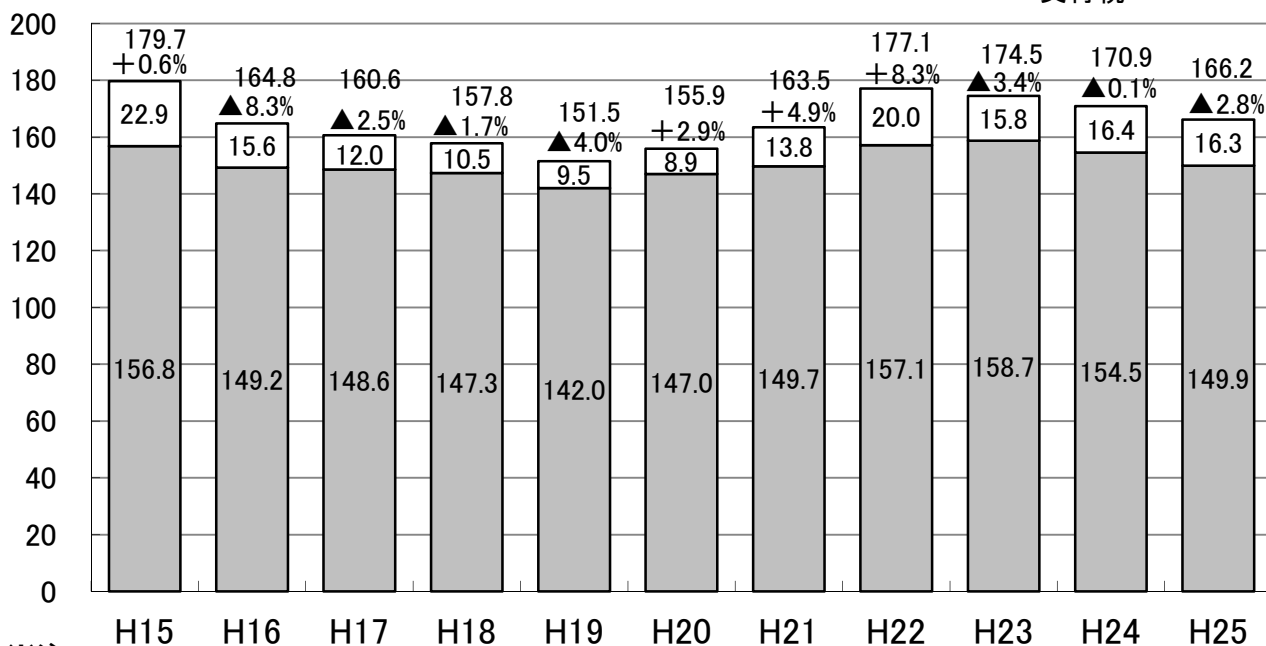
〔平成15年度からの推移〕※3市町村合算ベース

※注1



※注2

億円



※注3

※注1 折れ線グラフは平成15年度を100とした場合の推移

※注2 上段は予算総額、下段は対前年度伸率

※注3 平成15~23年度は決算額

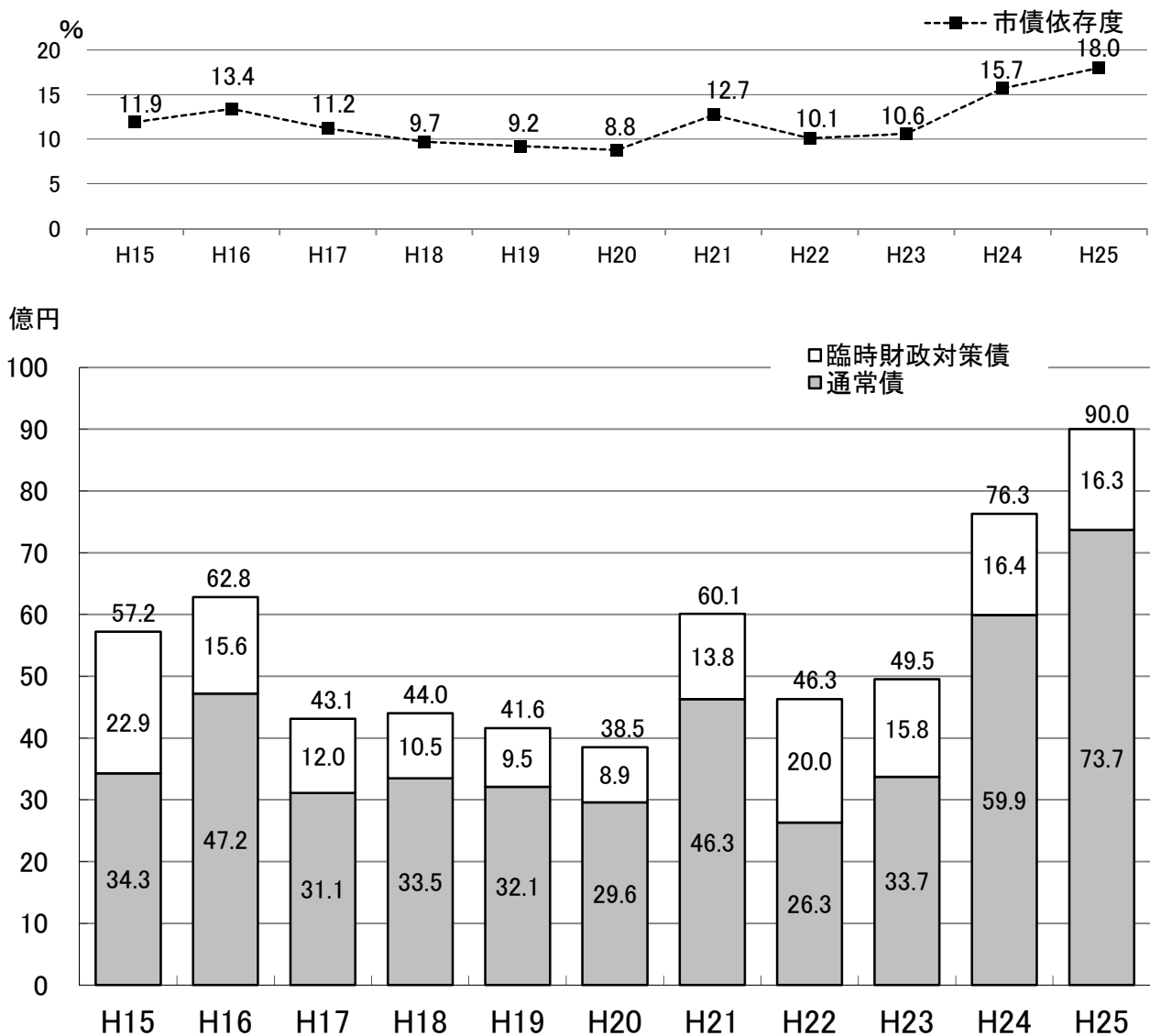
3 市 債

平成25年度当初予算額	90.0億円
(前年度比	④76.3億円、 +13.7億円、 +18.0%)
市債依存度	18.0%

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
通 常 債	59.9億円	73.7億円	+13.8億円	23.2%
臨時財政対策債	16.4億円	16.3億円	▲ 0.1億円	▲ 1.0%
計	76.3億円	90.0億円	+13.7億円	18.0%

※臨時財政対策債は地方財政全体の財源不足を補てんするために発行される赤字地方債（普通交付税の振替）

〔平成15年度からの推移〕 ※3市町村合算ベース



※平成15～23年度は決算額

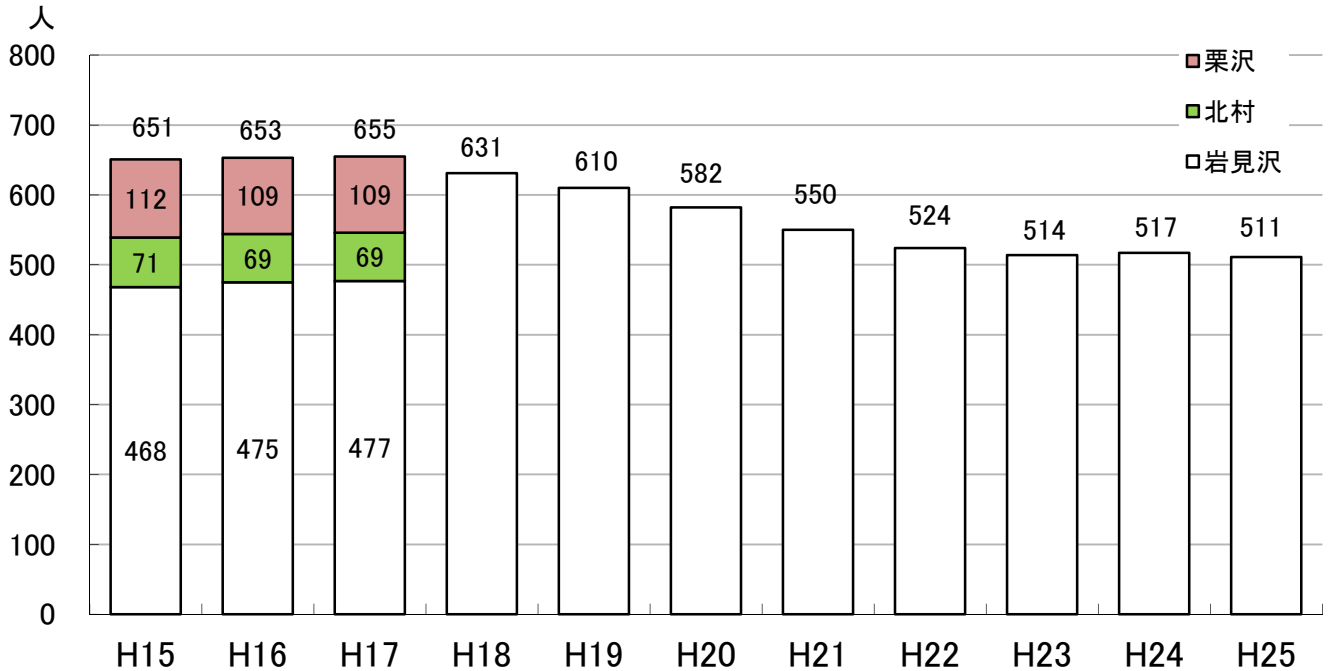
IV 歳出の状況

1 義務的経費

(1) 人件費

■平成25年度職員数(一般会計ベース)	511人
(前年度比)	④517人 ▲6人、▲1.2%
※平成15年651人⇒平成25年511人 ▲140人	10年間で▲21.5%

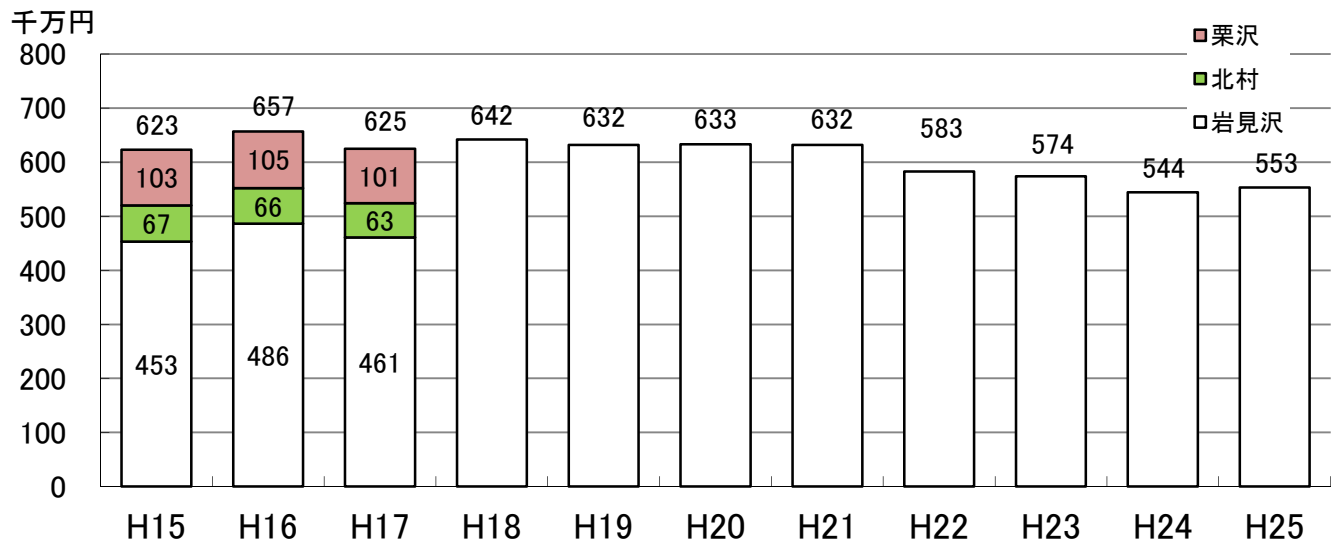
〔平成15年度からの推移〕※3市町村合算ベース



※平成15～23年度は決算職員数

■平成25年度人件費(一般会計ベース)	55.3億円
(前年度比)	④54.4億円、+0.9億円、1.6%
※平成15年62.3億円⇒平成25年55.3億円 ▲7.0億円	10年間で▲11.2%

〔平成15年度からの推移〕※3市町村合算ベース



※平成15～23年度は決算額

(2) 扶助費

■平成25年度当初予算額

93.9億円

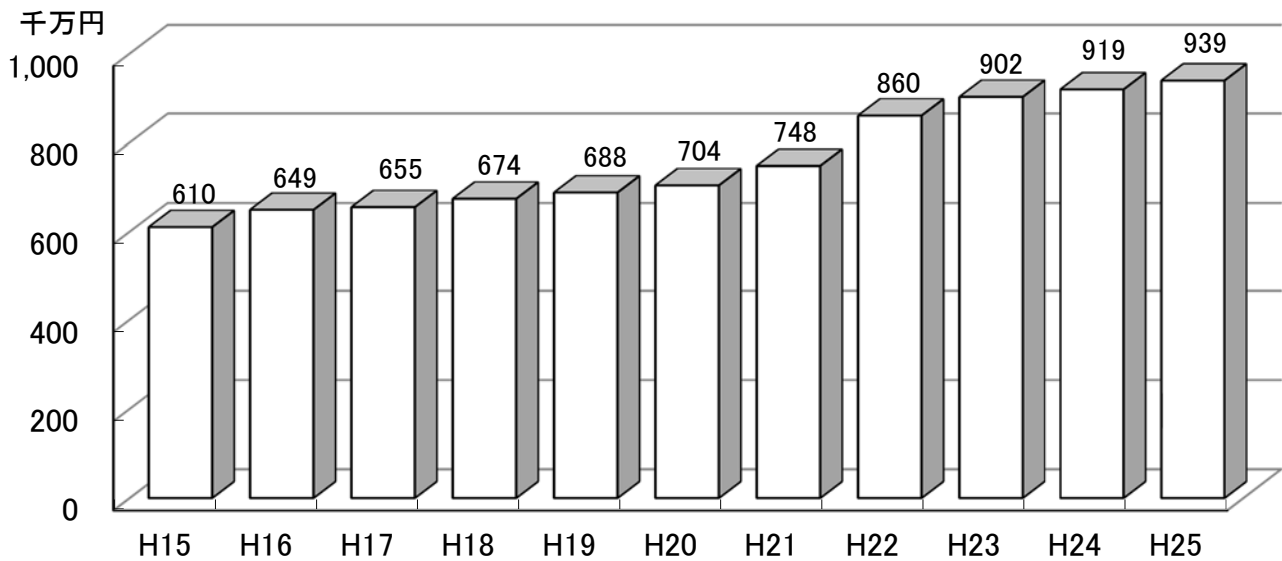
(前年度比

④91.9億円、

+1.9億円、

+2.1%)

〔平成15年度からの推移〕※3市町村合算ベース



※平成15～23年度は決算額

(3) 公債費

■平成25年度当初予算額

54.5億円

〔元金：48.0億円 利子：6.5億円〕

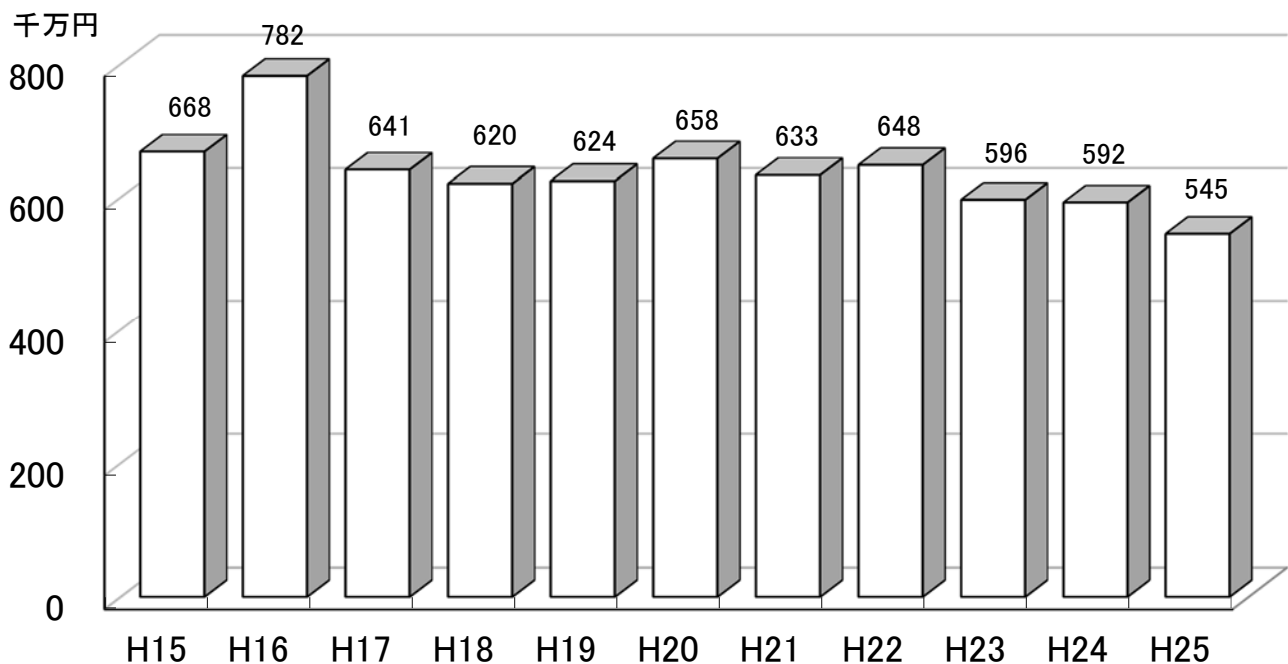
(前年度比

④59.2億円、

▲ 4.7億円、

▲ 8.0%)

〔平成15年度からの推移〕※3市町村合算ベース



※平成15～23年度は決算額

2 投資的経費

■平成25年度当初予算額

112.3億円

(前年度比 ②493.4億円、 +18.9億円、 +20.2%)

〔補助事業 59.2億円

単独事業 53.1億円〕

(前年度比 ②445.2億円、 +14.0億円

②448.2億円、 +4.9億円)

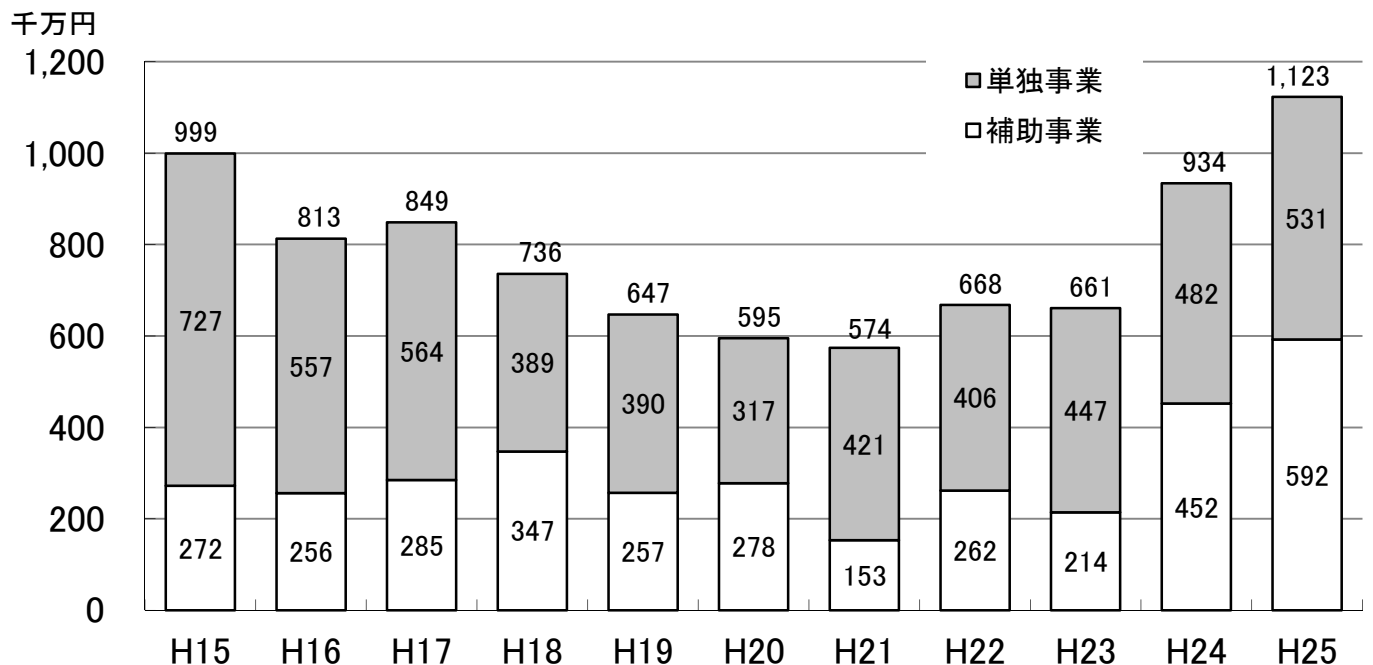
※全会計(一般会計、特別会計及び企業会計)の投資的経費に、除排雪事業や市営住宅・学校の修繕にかかる経費など土木・建設事業に類する事業の総額

当初予算に前年度追加補正(繰越事業)の実施年度分事業費を含めた事業の総額で比較した場合

②4当初予算78億円+13億円(国の②3次補正) = 91億円

②5当初予算124億円+14億円(国の②4補正) = 138億円

〔平成15年度からの推移〕 ※3市町村合算ベース



※平成15~23年度は決算額

■部別内訳表

(単位：千円、%)

区分	平成24年度	平成25年度	増減額	増減率
総務部	28,005	66,974	38,969	139.2
企画財政部	401,264	310,057	▲91,207	▲22.7
健康福祉部	11,919	9,902	▲2,017	▲16.9
環境部	1,716,428	4,987,877	3,271,449	190.6
農政部	249,360	336,971	87,611	35.1
経済部	68,391	6,000	▲62,391	▲91.2
建設部	3,323,419	3,562,186	238,767	7.2
教育委員会	3,533,383	1,875,536	▲1,657,847	▲46.9
消防事務組合	8,800	73,526	64,726	735.5
計	9,340,969	11,229,029	1,888,060	20.2

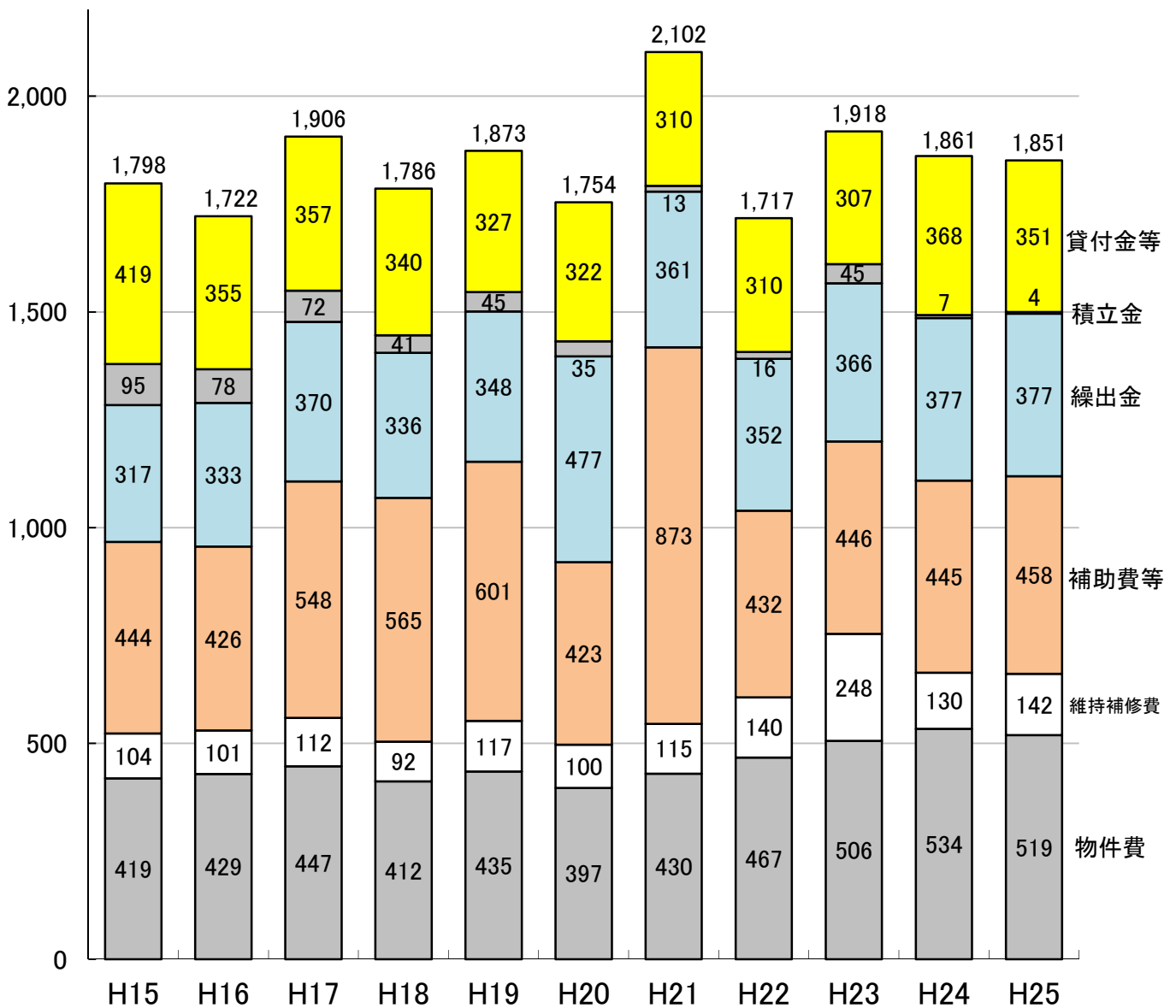
3 その他の経費

■ 平成25年度当初予算額

185.1億円

物件費	㊴ 53.4 億円	⇒	㊵ 51.9 億円	前年度比	▲ 1.6億円 ▲ 2.9%
維持補修費	㊴ 13.0 億円	⇒	㊵ 14.2 億円	前年度比	▲ 1.2億円 9.6%
補助費等	㊴ 44.5 億円	⇒	㊵ 45.8 億円	前年度比	▲ 1.4億円 3.0%
繰出金	㊴ 37.7 億円	⇒	㊵ 37.7 億円	前年度比	▲ 0.0億円 0.0%
積立金	㊴ 0.7 億円	⇒	㊵ 0.4 億円	前年度比	▲ 0.3億円 ▲ 36.0%
貸付金等	㊴ 34.3 億円	⇒	㊵ 32.6 億円	前年度比	▲ 1.8億円 ▲ 5.2%
予備費	㊴ 2.5 億円	⇒	㊵ 2.5 億円	前年度比	0.0億円 0.0%
計	㊴ 186.1 億円	⇒	㊵ 185.1 億円	前年度比	▲ 1.0億円 ▲ 0.5%

千万円



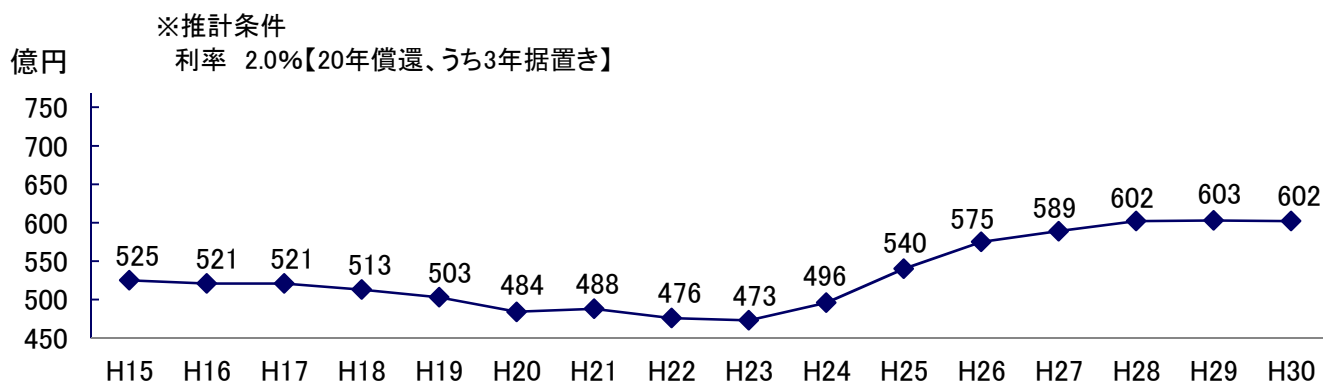
※平成15～23年度は決算額

4 市債残高

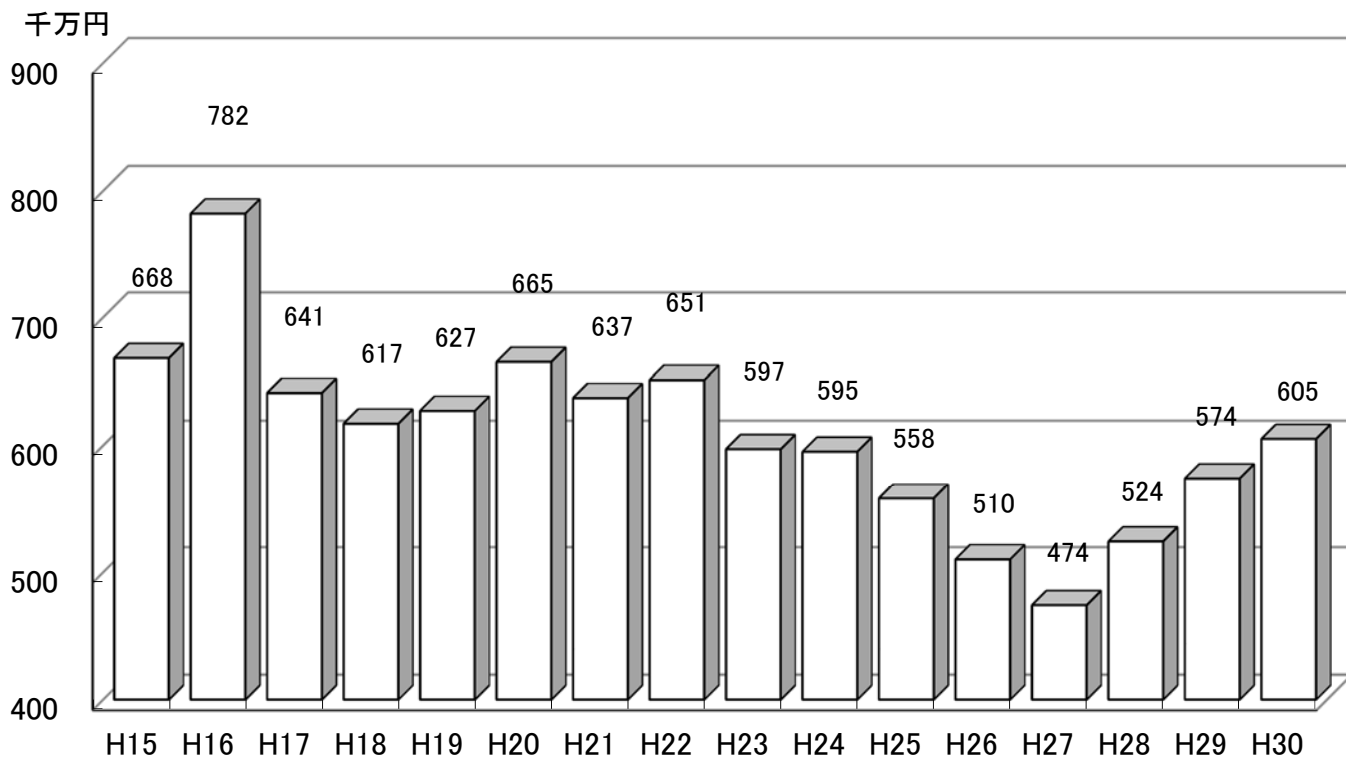
市債残高

平成25年度末見込額（うち交付税措置分304億円：56.3%）	約 540億円
（前年度 ⑳ 約 505億円）	
（市民1人当たり）	約 61万円
（前年度 ⑳ 約 56万円）	

【市債残高の推移】



【公債償還費の推移】



※平成15～23年度は決算額

※平成25年度以降の市債発行額については、普通建設事業の推移を踏まえたベースで推計

V 各種財政指標

1 財政指標

(1) 経常収支比率

※財政構造の弾力性をあらわす指標であり、数値が低いほど弾力性が高い。

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度見込	平成25年度見込
岩見沢市	88.1	91.9	91.9	92.2	88.4	92.8	94.1	95.1
道内都市平均	93.4	93.2	92.0	90.8	87.9	90.3		

(2) 財政力指数（3か年平均）

※標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す指標であり、数値が高いほど財政運営の自主性が高いことを示す。

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度見込	平成25年度見込
岩見沢市	0.381	0.397	0.408	0.402	0.383	0.372	0.366	0.369
道内都市平均	0.427	0.436	0.441	0.437	0.420	0.407		

2 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

※福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計等の赤字額を市税等の財源の規模と比較して指標化し、財政運営の深刻度を示す。（一般会計等）

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度見込	平成25年度見込
岩見沢市		—	—	—	—	—	—	—

(2) 連結実質赤字比率

※すべての会計の赤字と黒字を合算して、その団体としての全体の資金の不足の程度を把握するため、市税等の財源の規模と比較して指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示す。（一般会計等＋公営事業会計）

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度見込	平成25年度見込
岩見沢市		—	—	—	—	—	—	—

(3) 実質公債費比率（3か年平均）

※借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。（一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合）

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度見込	平成25年度見込
岩見沢市		12.7	13.5	14.0	13.4	12.6	12.6	12.4
道内都市平均		14.4	16.1	15.5	14.9	14.2		

(4) 将来負担比率

※地方公共団体の一般会計の借入金（市債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。（一般会計等＋公営企業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第3セクター）

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度見込	平成25年度見込
岩見沢市		68.5	64.5	55.1	45.6	43.0	45.7	59.9
道内都市平均		138.3	176.1	162.5	140.8	134.8		

3 資金不足比率

※公営企業の資金不足を公営企業の財政規模である料金収入の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示す。

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度見込	平成25年度見込
と畜場費		—	—	—	—	—	—	—
公設卸売市場費		—	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業費		—	—	—	—	—	—	—
公共用地等造成費		—	—	—	—	—	—	—
企業用地造成費		77.3	—	—	—	—	—	—
病院事業会計		—	—	—	—	—	—	—
水道事業会計		—	—	—	—	—	—	—
下水道事業会計		—	—	—	—	—	—	—

※「—」表示は資金不足が生じていないことを表す

VI 各種基金の状況

平成25年度末残高見込 111.5億円

(前年度比 ④123.9億円、 ▲ 12.4億円、 ▲ 10.0%)

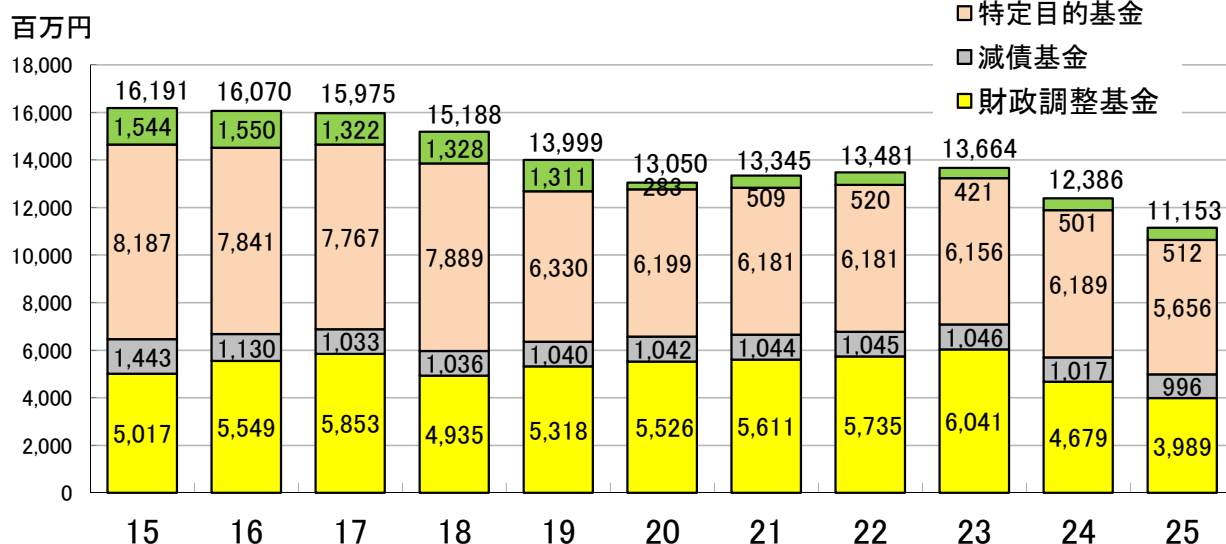
うち財政調整基金 39.9億円

(前年度比 ④46.8億円、 ▲ 6.9億円、 ▲ 14.7%)

(単位：百万円)

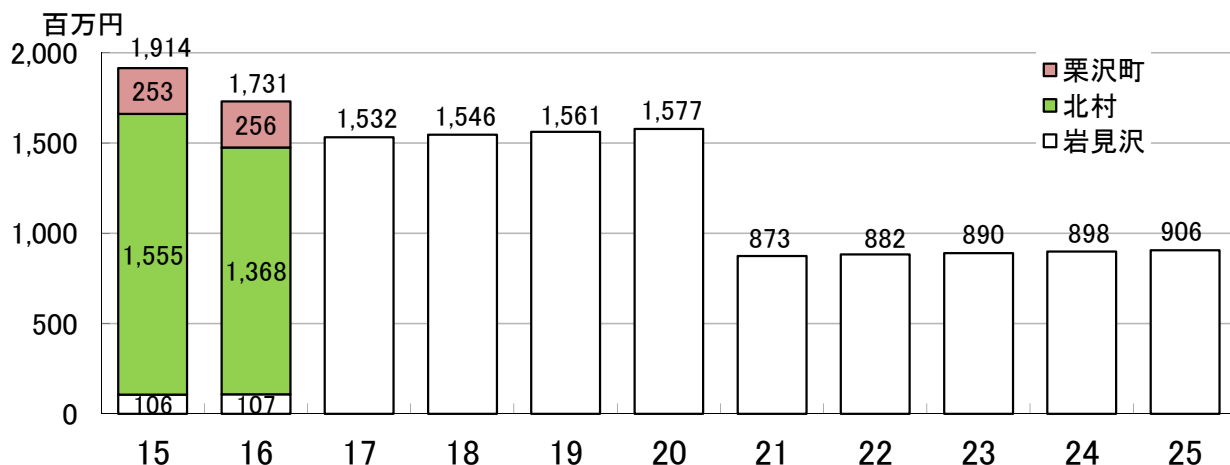
区分	平成24年度末現在高見込	平成25年度末現在高見込	摘要
財政調整基金	4,679	3,989	
減債基金	1,017	996	
その他特定目的基金	6,189	5,656	恩給基金ほか18基金
定額運用基金	501	512	このほか一般会計への貸付金 1,053百万円
計 a	12,386	11,153	
備荒資金組合 納付金 b	898	906	
合計 a+b	13,284	12,059	

【基金の推移】



※平成15～23年度は決算額

【備荒資金組合納付金の推移】



※平成15～23年度は決算額